

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(平成22年度対象)

平成23年12月
津市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定に基づき、平成22年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

平成23年12月

津市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	平成22年度 教育委員会の点検及び評価について	2
III	平成22年度事業評価	4
IV	学識経験者の意見	87
資料		
参考1	平成22年度 教育方針	91
参考2	教育委員会の活動状況	95

I はじめに

平成20年4月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が施行され、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

今回の点検評価は、平成22年度に実施した学校教育・教育研究支援・人権教育・生涯学習等における施策事業を対象とし、平成22年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上での総合評価として学識経験者の意見を付して本報告書を作成しました。

今回の評価や意見を踏まえ、津市教育振興ビジョンに示された、夢をもち、国際社会に生きる自立した元気な人づくりを目指し、よりよい教育行政を推進していくよう努力して参ります。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

意見を求めた学識経験者

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

岡本祐次（津地区地域審議会会長、元三重短期大学学長）

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

Ⅱ 平成22年度 教育委員会の点検及び評価について

津市教育委員会では、「津市総合計画」における「豊かな文化と心を育むまちづくり」を推進するために、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざし、様々な教育施策を実施しております。これらの施策が、より充実したものになるよう、教育方針に沿って重点的に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

まず、学校施設関係につきましては、法令に基づいた保守点検業務や修繕工事等を実施することで、教育環境の改善及び施設の安全性と耐久性の確保に努めてきました。耐震補強事業については年次計画に基づき、耐震診断の結果補強等が必要な施設の耐震補強実施設計を実施し、補強工事を進めました。耐震化は、平成23年度に完了する予定で取り組んでいきます。

学校教育分野では、小学校の適正配置につきまして、芸濃地域では、平成24年4月1日付で椋本小学校、安西小学校、雲林院小学校を統合し、新たに津市立芸濃小学校としてスタートすることが正式に決定しました。各小学校では、円滑な統合のための児童の交流など、新たな学校づくりに向けての準備を進めております。さらに、美里・一志地域におきましては、それぞれに「小学校の在り方を検討する地域懇談会」を設置し、保護者や地域住民の方のご意見を伺いながら、これからの小学校の在り方について検討を進めています。

また、中学校給食の全面実施に向け、平成23年9月の供用開始をめざし、中央学校給食センターの建設工事に着手するとともに、現在実施している小中学校においては、基本献立を基に、地域の特性を活かしつつ栄養のバランスのとれた給食の提供に取り組んでおります。

さらに、感染症の拡大防止のため学校や園ではうがいや手洗いを徹底し、保健活動を充実させることで、健康管理の意識の向上につなげることができました。

教育研究支援関係では、「生きる力」の連続した育成を目指し、一貫性のある教育の充実を図るため、校種を超えた学校間連携を一層深めるとともに、小中一貫教育やキャリア教育を進めました。

また、本年度は、子どもたちの確かな学力の向上を図るため、「学ぶ楽しさを味わう授業づくり」の実践研究校を3校に拡大し、その成果を各学校の授業改善に活かすとともに、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、学力向上に向けた研究を進めるとともに、教師の指導力向上についても取組を進めました。

さらに、総合的な学習の時間、特別活動等、学校の地域特性を生かした独自の教育活動の支援を行い、特色ある学校づくりを進めました。

人的な支援につきましては、特別な配慮を必要とする幼児・児童生徒や外国人児童生徒等の支援に係る人的配置の充実を図り、きめ細かな指導、個に応じた指導の充実に努めました。

読書指導に関しましては、「津市子ども読書活動推進計画」に基づき、読書活動が活発なまちを目指し、環境整備に努めました。特に学校図書館につきましては、全中学校区に配置している学校図書館司書を有効に活用し、読書指導が一層

充実してまいりました。

人権教育関係では、「津市人権教育基本方針」をもとに、人権を尊重する意識と実践力の向上に努めました。人権学習会や講演会を開催する等、人権啓発に努めるとともに、人権を尊重していくことを学び意見を述べ合う機会をつくるため、「中学校区子ども人権フォーラム」や「出会い学習」の充実を図りました。

また、新たな事業として、「人が輝くまち in 津！」〈人権文化クリエイト事業〉を実施し、市民と行政、各種団体との協働・参画を推進し、人権教育推進体制の充実を図りました。

生涯学習関係では、平成20年12月に策定した「生涯学習振興計画」の3つの基本目標を実現するため、「学習機会の拡充」「学習情報の収集・提供」「学習活動の支援」「学習施設の整備・充実」の4つの重点施策を着実に進めるよう努めました。

生涯学習活動の拠点となる公民館では、課題講座等の内容の充実を図り地域づくりの拠点となるよう、さらなる充実に努めます。

青少年健全育成事業におきましては、「津市青少年健全育成推進方針」に基づき、青少年の非行や問題行動について、家庭、地域社会、学校における援助や指導の強化を図ってきました。放課後児童クラブについては、民設解消のために1クラブの施設を建設し、保育環境の改善を図りました。

文化財保護事業につきましては、平成21年度に引き続き、津城跡の石垣測量調査等を実施し、石垣の現況や構造把握に努めました。多気北畠氏遺跡では、上多気六田地区において、学術調査を継続して行い、多気北畠氏遺跡の追加指定に向けた取組を進めてまいりました。

図書館につきましては、図書館資料の充実強化を図るとともに、読書活動の振興やサービスの向上に努めてまいりました。4年計画で進めておりました9館2室を結ぶ図書館情報システムの統合が、平成22年11月に完了したことにより、効率的な図書館資料の活用と利便性の高いサービスを提供できるようになりました。

以上が、平成22年度事業の点検及び評価の概要です。各事業評価の詳細については後節に記載いたしました。

少子化による小学校や幼稚園の適正配置、確かな学力の向上、特色ある学校づくり、生涯学習の充実、文化財の保護など、教育行政における課題は山積みしておりますが、今後も、市議会や市民の皆様、関係者の方々からご意見、ご提言を頂きながら、これらの課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

津市教育委員会

委員長	中野吉長
委員長職務代理者	中湖喬
委員	中西智子
委員	石井雅子
教育長	中野和代

Ⅲ 平成22年度事業一覧

- 1 教育総務関係 P 6
教育委員会関係事業、事務局管理事業（各事務所含む。）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校、各事務所含む。）、教育指導活動支援事業（小学校、各事務所含む。）、学校保健管理事業（小学校）、学校管理運営事業（中学校、各事務所含む。）、教育指導活動支援事業（中学校、各事務所含む。）、学校保健管理事業（中学校）、幼稚園管理運営事業（各事務所含む。）、教育指導活動支援事業（幼稚園、各事務所含む。）、幼稚園保健管理事業、私立幼稚園援助事業、学校施設維持補修事業（小学校）、学校施設耐震補強事業（小学校）、学校施設増・改築事業（小学校）、学校施設維持補修事業（中学校）、学校施設耐震補強事業（中学校）、幼稚園施設維持補修事業、幼稚園施設整備事業
- 2 学校教育関係 P 26
事務局管理事業、遠距離通学補助事業、学校職員関係事業（小学校）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、就学援助事業（中学校）、幼稚園職員関係事業、私立幼稚園援助事業、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、給食センター建設事業、学校保健管理事業（小学校、各事務所分含む。）、学校給食事業（小学校、各事務所分含む。）、学校保健管理事業（中学校、各事務所分含む。）、学校給食事業（中学校、各事務所分含む。）、幼稚園保健事業（各事務所分含む。）、幼稚園給食事業（各事務所分含む。）
- 3 教育研究支援関係 P 43
事務局管理事業、教育振興事務事業、児童生徒サポート事業、外国人児童生徒教育支援センター事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、元気づくり事業（地域学びの拠点づくり事業）、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業

(小学校)、教育研究推進事業(特色ある学校づくり推進事業)、教育指導活動支援事業(中学校)、教育研究推進事業(中学校)、教育研究推進事業(幼稚園)、元気づくり事業(学校・保護者・地域連携事業)、小学校統合ウォームアップ事業

4 人権教育関係 P 6 0

人権教育関係事業、人権教育推進事業(小学校)、人権教育推進事業(中学校)、人権教育推進事業(幼稚園)、人権教育関係事業(社会教育事業、事務所含む。)、外国につながる子どもの学習支援及び預かり保育事業、教育集会所管理運営事業

5 生涯学習関係 P 6 7

社会教育関係事業、生涯学習振興事業(事務所分含む。)、子ども読書活動推進事業、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業(事務所分含む。)、青少年センター管理運営事業、成人式関係事業、公民館管理運営事業、公民館講座等関係事業、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業(単独、補助)、埋蔵文化財センター管理運営事業、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業、津市所蔵歴史民俗資料整理事業

6 図書館関係 P 8 4

図書館管理運営事業、図書館活動事業、緊急雇用創出基金事業

平成22年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育委員会費
			中事業 教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育委員会の活動に係る諸経費を計上した事業であり、内容としては教育委員の報酬、費用弁償、普通旅費や、三重県市町教育委員会連絡協議会など教育委員会に関わる団体の負担金などです。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,284	5,040	5,299	5,081
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	5,284	5,040	5,299	—
	決算額	4,809	4,798	5,198	—
前年度比較による 事業費の増減理由		隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による減	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催
指標設定の考え方	平成20年度～	定例的な委員会開催は毎月1回、必要に応じて臨時的に開催し、議案を審議することで、円滑に教育委員会を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	12回	12回	12回	12回
	実績値（単位）	16回	13回	17回	—
指標に対する実績		定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。	定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。	定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。	—

5 推進状況

教育委員会会議を定例的に開催するとともに、突発的な事案に対しては随時、臨時会を開催することにより、円滑な課題解決を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（各事務所含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	122,329	132,455	137,830	154,484
	補正予算額（流用額）	0 (▲94)	8,967 (0)	3,393 (▲45)	— —
	補正（流用）後予算額	122,235	141,422	141,178	— —
	決算額	117,535	131,226	138,196	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		内部事務経費の削減 による減	訴訟案件解決に伴う 弁護士委託料及び賠償 金の増 社会保険料率の見 直しに伴う増	社会保険料率の見 直しに伴う増	— — — —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育委員会事務局の 事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の 事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の 事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の 事務経費の効率的執行
指標設定 の考え方	平成20年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		事務用消耗品を極力 控え、経費縮減に努 めました。	事務用消耗品を極力 控え、経費縮減に努 めました。	事務用消耗品を極力 控え、適正に経費を 執行する事に努めま した。	— — — —

5 推進状況

教育委員会事務局の事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。 また、本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,135	23,071	31,402	32,932
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 310 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	4,135	23,071	31,092	— —
	決算額	3,485	22,421	30,696	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		私学振興補助金の交付対象及び交付基準額の見直しによる減	津市学校教育ネットワークを構築・運用による増	津市学校教育ネットワークの運用・管理による増	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		私学振興補助金の適正な執行	津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供
指標設定の考え方	平成20年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		交付額の削減を図りつつ、より効率的かつ効果的な事業とすることができました。	前年度の見直しを踏まえ、効果的な補助事業を継続	効果的な補助事業を継続して行うことができました。セキュリティの確保を図り、津市学校教育ネットワークの安定した利用環境を確保することができました。	— —

5 推進状況

私学振興補助事業を通じ、本市に在住する生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。
また、津市学校教育ネットワークの安定した運用を図りつつ、引き続き情報セキュリティの確保に努めます。

平成22年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（各事務所含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	559,386	587,034	587,132	588,588
	補正予算額（流用額）	21,698 (90)	457,378 (0)	▲ 26,980 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	581,174	1,044,410	560,152	— —
	決算額	558,699	1,026,860	544,406	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		原油価格の高騰に伴う光熱水費（電気料金）の増	地上デジタル放送への対応及び教育活用に資する大型デジタルテレビの導入による増 緊急地震速報装置の導入による増 学校図書館図書の実による増	デジタルテレビ、緊急地震速報装置等に係る備品購入費・委託料の減 公有財産購入費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施
指標設定の考え方	平成20年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		内部事務経費の縮減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	電気及び水道使用料など、経常的経費の削減に取り組み、一定の効果を得ることができました。 国の経済対策等を活用し、教育環境の充実を図ることができました。	光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。	— —

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成22年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（各事務所含む）	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 教育振興費 中事業 教育指導活動支援事業（教育補助課）
-----	--------------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、郊外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。 図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	173,475	191,469	259,163	330,237
	補正予算額（流用額）	0 (0)	87,404 (0)	▲ 5,416 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	173,475	278,873	253,747	—
	決算額	172,168	276,430	244,686	—
前年度比較による事業費の増減理由		児童数の減少に伴う教育指導活動備品購入費の減	教職員用コンピュータの購入による増 理科教育用備品の購入の増 校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備による増	教職員用コンピュータ購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成20年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	国の経済対策等を活用し、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資する環境整備として、学校の事業運営に要する消耗品、備品等の購入及び教育用コンピュータの更新を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができました。校庭遊具及び屋外体育備品を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。また、学校図書館図書の充実により、児童の読書機会を確保し読書意欲の向上を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を任命し、小学校児童の身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	52,067	51,883	51,624	49,817
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 1,948 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	52,067	51,883	49,676	—
	決算額	51,536	50,217	49,424	—
前年度比較による 事業費の増減理由		生徒数等の増減に伴う増減	生徒数等の増減に伴う増減	生徒数等の増減に伴う増減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		児童の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成20年度～	学校保健法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を任命し、児童の健康増進を図り、安心安全な学校づくりの推進につなげます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、児童の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、児童の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、児童の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	—

5 推進状況

学校保健法に基づき、児童の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（各事務所含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	248,547	250,546	242,066	330,237
	補正予算額（流用額）	▲ 925 (0)	149,433 (0)	▲ 3,460 (0)	—
	補正（流用）後予算額	247,622	399,979	238,606	—
	決算額	238,891	387,137	227,099	—
前年度比較による 事業費の増減理由		原油価格の高騰に伴う光熱水費（電気料金）の増	地上デジタル放送への対応及び教育活用に資する大型デジタルテレビの導入による増 緊急地震速報装置の導入による増 学校図書館図書の実による増	デジタルテレビ、緊急地震速報装置等に係る備品購入費・委託料の減 公有財産購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定の考え方	平成20年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		内部事務経費の縮減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	電気及び水道使用料など、経常的経費の削減に取り組み、一定の効果を達成することができました。 国の経済対策等を活用し、教育環境の充実を図ることができました。	事務経費の縮減に努めました。	—

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成22年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（各事務所含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、I C T機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備及び活用、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。 図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	135,505	140,903	158,473	173,160
	補正予算額（流用額）	▲ 605 (▲81)	39,533 (0)	▲ 408 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	134,819	180,436	158,065	— —
	決算額	133,365	177,859	153,509	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		生徒数の減少に伴う 教育指導活動備品購入費の減	教員用コンピュータの購入による増 理科教育用備品の購入の増 屋外体育備品の更新・整備による増	教員用コンピュータ購入費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成20年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	国の経済対策等を活用し、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	— — — —

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資する環境整備として、学校の事業運営に要する消耗品、備品等の購入及び教育用コンピュータの更新を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができました。屋外体育備品を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。また、学校図書館図書の充実により、生徒の読書機会を確保し読書意欲の向上を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を任命し、生徒の身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	19,956	20,096	19,790	19,818
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	19,956	20,096	19,790	— —
	決算額	19,742	19,806	19,610	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		生徒数等の増減に伴う増減	生徒数等の増減に伴う増減	生徒数等の増減に伴う増減	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		生徒の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成20年度～	学校保健法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を任命し、生徒の健康増進を図り、安心安全な学校づくりの推進につなげます。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、生徒の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、生徒の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、生徒の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	— —

5 推進状況

学校保健法に基づき、生徒の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（各事務所含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	186,165	219,754	243,551	252,456
	補正予算額（流用額）	2,200 (0)	23,170 (0)	▲ 15,000 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	188,365	242,924	228,551	— —
	決算額	182,832	233,088	222,966	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		原油価格の高騰に伴う光熱水費（電気料金）の増	公有財産の購入による増	公有財産購入費減による	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施
指標設定の考え方	平成20年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の削減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		内部事務経費の削減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	電気及び水道使用料など、経常的経費の削減に取り組み、一定の効果を高めることができました。	経常的経費の削減に取り組み、特に水道使用料については一定の効果を上げることができた。	— — — —

5 推進状況

幼稚園における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（各事務所含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。 図書充実事業により、幼児用図書の充実を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	9,169	24,347	22,756	25,900
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	9,169	24,347	22,756	— —
	決算額	8,944	23,809	22,534	— —
前年度比較による事業費の増減理由		教育環境充実のための保育用備品購入費の増	園庭遊具の更新・整備による増 幼児用図書の充実による増	幼児用図書の購入費減による	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定の考え方	平成20年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	園庭遊具、幼児用図書の充実など、教育環境の充実を図ることができました。	園庭遊具、幼児用図書の充実など、教育環境の充実を図ることができました。	— — — —

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。 校庭遊具を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を図ることができました。 幼児用図書の充実により、図書に触れる機会が提供でき、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健法に基づき幼稚園医、幼稚園歯科医、幼稚園薬剤師を任命し、幼稚園児の身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,582	22,552	22,438	22,425
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	22,582	22,552	22,438	—
	決算額	22,481	22,453	22,412	—
前年度比較による 事業費の増減理由		園児数等の増減に伴う増減	園児数等の増減に伴う増減	園児数等の増減に伴う増減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		園児の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安心安全な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成20年度～	学校保健法に基づき幼稚園医、幼稚園歯科医、幼稚園薬剤師を任命し、園児の健康増進を図り、安心安全な学校づくりの推進につなげます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、園児の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、園児の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	学校保健法に基づき各種検診業務を行うことで、園児の健康増進を図り、安心安全な学校づくりを推進することができました。	—

5 推進状況

学校保健法に基づき、園児の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 私立幼稚園援助事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園の設置者及び保護者等に対して補助を行うことにより、幼児教育の振興と充実を図るとともに、保護者の負担軽減及び公立、私立幼稚園間の格差是正に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,764	16,548	16,074	15,642
	補正予算額（流用額）	▲ 878 (0)	▲ 792 (0)	▲ 1,010 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	15,886	15,756	15,064	— —
	決算額	15,838	15,692	15,047	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		園児数の減による	園児数の減による	幼稚園数、園児数の減による	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		私立幼稚園の教育振興及び保護者の負担軽減	私立幼稚園の教育振興及び保護者の負担軽減	私立幼稚園の教育振興及び保護者の負担軽減	私立幼稚園の教育振興及び保護者の負担軽減
指標設定の考え方	平成20年度～	幼児教育を共に支える私立幼稚園の教育振興とともに、公立・私立の保護者負担の格差縮小を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		教育振興補助金の交付を通じ、園の環境整備を図ることができました。 園児保護者補助金の交付により、保護者の負担軽減を図ることができました。	教育振興補助金の交付を通じ、園の環境整備を図ることができました。 園児保護者補助金の交付により、保護者の負担軽減を図ることができました。	教育振興補助金の交付を通じ、園の環境整備を図ることができました。 園児保護者補助金の交付により、保護者の負担軽減を図ることができました。	— —

5 推進状況

私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者及び設置者等に補助金を交付したことにより、保護者の負担軽減及び教育環境の充実を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等により、教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	232,869	216,721	235,869	373,404
	補正予算額（流用額）	41,000 (0)	69,055 (0)	38,454 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	273,869	285,776	274,323	— —
	決算額	258,738	229,709	260,069	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の減による。	工事費の減による。	工事費の増による。	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成20年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	95 %	80 %	95 %	— —
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。 なお、実績値が目標値に達していませんが、事業費を平成22年度へ繰り越したことによるものです。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	— —

5 推進状況

本事業の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保が図られました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	学校施設耐震補強事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校建設費
			中事業 学校施設耐震補強事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校建物が、児童の安全を確保必要があることから、建物の耐震性能を確保し、もって地震防災対策の促進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	53,500	728,227	104,789	132,675
	補正予算額(流用額)	60,700 (0)	▲ 180,000 (0)	24,413 (0)	—
	補正(流用)後予算額	114,200	548,227	129,202	—
	決算額	106,169	544,316	129,006	—
前年度比較による 事業費の増減理由		耐震補強実施設計委託料の増による。	工事費の増による。	工事費の減による。	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		学校施設耐震補強事業	学校施設耐震補強事業	学校施設耐震補強事業	学校施設耐震補強事業
指標設定の考え方	平成20年度～	耐震化計画による耐震化率を目標値としました。			
数値目標	目標値(単位)	80 %	90 %	95 %	100 %
	実績値(単位)	83 %	93 %	97 %	—
指標に対する実績		当該年度の目標を達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	当該年度の目標を達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	当該年度の目標を達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	—

5 推進状況

耐震補強工事により、地震防災対策の促進が図られました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校施設増・改築事業	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 学校建設費 中事業 学校施設増・改築事業
-----	------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	耐震補強計画において、補強が困難と判定された建物について、改築を行い、教育条件の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	541,078	———	395,137	———
	補正予算額（流用額）	▲ 51,097 (0)	———	▲ 130,413 (0)	———
	補正（流用）後予算額	489,981	———	264,724	———
	決算額	487,645	———	262,652	———
前年度比較による事業費の増減理由		工事費の増による。	対象工事の完了による、事業費の皆減。	前年度事業なし。	———

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		学校施設増・改築事業	———	学校施設増・改築事業	———
指標設定の考え方	平成20年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	———	100 %	———
	実績値（単位）	100 %	———	100 %	———
指標に対する実績		改築工事の完了により、目標を100%達成することができました。	———	改築工事の完了により、目標を100%達成することができました。	———

5 推進状況

耐震補強工事により、地震防災対策の促進が図られました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等により、教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	110,379	143,124	393,137	142,938
	補正予算額(流用額)	8,500 (0)	57,166 (0)	▲ 22,322 (0)	—
	補正(流用)後予算額	118,879	200,290	370,815	—
	決算額	108,214	150,769	362,761	—
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による。	給食受入施設改修工事に伴う設計業務等委託料、及び工事費の増による。	給食受入施設改修工事に伴う工事費の増による。	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成20年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	91 %	75 %	98 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。 なお、実績値が目標値に達していませんが、事業費を平成22年度へ繰り越したことによるものです。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	—

5 推進状況

本事業の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保が図られました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	学校施設耐震補強事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校建設費
			中事業 学校施設耐震補強事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校建物が、生徒の安全を確保必要があることから、建物の耐震性能を確保し、もって地震防災対策の促進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	10,500	137,784	254,196	821,100
	補正予算額（流用額）	▲ 2,688 (0)	▲ 41,527 (0)	▲ 75,806 (0)	—
	補正（流用）後予算額	7,812	96,257	178,390	—
	決算額	7,812	94,676	178,359	—
前年度比較による事業費の増減理由		耐震補強実施設計委託料の増による。	工事費の増による。	工事費の増による。	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		学校施設耐震補強事業	学校施設耐震補強事業	学校施設耐震補強事業	学校施設耐震補強事業
指標設定の考え方	平成20年度～	耐震化計画による耐震化率を目標値としました。			
数値目標	目標値（単位）	80 %	90 %	95 %	100 %
	実績値（単位）	84 %	88 %	93 %	—
指標に対する実績		当該年度の目標を達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	当該年度の目標をほぼ達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	当該年度の目標をほぼ達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	—

5 推進状況

耐震補強工事により、地震防災対策の促進が図られました。

平成22年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等により、教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	32,429	38,804	40,842	53,637
	補正予算額（流用額）	13,014 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	45,443	38,804	40,824	—
	決算額	43,674	37,244	39,808	—
前年度比較による 事業費の増減理由		委託料の減による。	工事費の増による。	工事費の増による。	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成20年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	96 %	96 %	98 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	—

5 推進状況

本事業の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保が図られました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	幼稚園施設整備事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園施設整備事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	建物が、園児の安全を確保必要があることから、建物の耐震性能を確保し、もって地震防災対策の促進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,087	70,656	103,518	――
	補正予算額（流用額）	2,644 (0)	▲ 14,953 (0)	▲ 42,247 (0)	――
	補正（流用）後予算額	6,731	55,703	61,271	――
	決算額	6,331	55,677	61,229	――
前年度比較による 事業費の増減理由		耐震補強計画及び実施設計委託料の増による。	工事費の増による。	工事費の増による。	――

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		幼稚園施設整備業	幼稚園施設整備業	幼稚園施設整備業	幼稚園施設整備業
指標設定 の考え方	平成20年度～	耐震化計画による耐震化率を目標値としました。			
数値目標	目標値（単位）	80 %	90 %	95 %	――
	実績値（単位）	91 %	94 %	100 %	――
指標に対する実績		当該年度の目標を達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	当該年度の目標をほぼ達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	当該年度の目標をほぼ達成しています。引き続き、事業を展開していく必要があります。	――

5 推進状況

耐震補強工事により、地震防災対策の促進が図られました。

平成22年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。 学校給食協会は、良質で安全な学校給食用物資の供給に努めるため、学校給食に要する物資の調達に関する事業等を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	13,364	13,139	13,714	16,609
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (46)	—
	補正（流用）後予算額	13,364	13,139	13,760	—
	決算額	12,917	12,554	13,456	—
前年度比較による 事業費の増減理由		事務費全体の減少による	事務費全体の減少による	事務用消耗品費、翻訳手数料の支出増加による	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用 良質で安全な給食用物資 の供給	通学区域の弾力的運用 良質で安全な給食用物資 の供給	通学区域の弾力的運用 良質で安全な給食用物資 の供給	通学区域の弾力的運用 良質で安全な給食用物資 の供給
指標設定 の考え方	平成20年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。良質で安全な学校給食用物資の供給のための事業を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学区域の弾力化について審議を行い、今後の取り組みの方向性を導くことができました。 安心安全な学校給食を実施することができました。	通学区域の弾力化について審議を行い、今後の取り組みの方向性を導くことができました。 安心安全な学校給食を実施することができました。	通学区域の弾力化について審議を行い、今後の取り組みの方向性を導くことができました。 安心安全な学校給食を実施することができました。	—

5 推進状況

通学区域審議会では、合併により隣接することになった学区を中心に、通学区域の弾力化について審議を行い、今後の取り組みについて方向性を導くことができました。
学校給食協会においては、良質で安全な物資の供給を行うことができました。

平成22年度 事業評価

事業名	遠距離通学補助事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	通学通園対策事業（久居事務所）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。 学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、白山、美里、芸濃地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	36,064	34,626	23,359	66,664
	補正予算額（流用額）	▲ 1,402 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	34,662	34,626	23,359	—
	決算額	32,380	32,738	21,895	—
前年度比較による事業費の増減理由		美杉事務所において、スクールバス購入により、事業費増加のため	遠距離通学費補助金対象者数減による事業費減 スクールバス購入による事業費の増加	遠距離通学費補助金対象者数減による事業費減 前年度はスクールバス購入のため事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成20年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	—

5 推進状況

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。又校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	879	792	630	605
	補正予算額（流用額）	▲ 250 (0)	▲ 200 (0)	▲ 170 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	629	592	460	— —
	決算額	531	516	419	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		前年度並みの執行	前年度並みの執行	修学旅行、校外活動等の行き先違いによる対象経費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成20年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		安全で効果的な引率事業が可能となりました	安全で効果的な引率事業が可能となりました	安全で効果的な引率事業が可能となりました	— —

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(給食費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	84,619	87,308	87,077	88,431
	補正予算額(流用額)	1,637 (0)	4,644 (0)	6,966 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	86,256	91,952	94,043	— —
	決算額	86,013	91,325	92,370	— —
前年度比較による事業費の増減理由		支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の増加により事業費が増加	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成20年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値(単位)	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	— — — —

5 推進状況

義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。又校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,869	1,630	1,626	1,602
	補正予算額（流用額）	▲ 250 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,619	1,630	1,626	—
	決算額	1,374	1,462	1,571	—
前年度比較による事業費の増減理由		前年度並みの執行	前年度並みの執行	修学旅行、校外活動等の行き先違いによる対象経費の増	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成20年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		安全で効果的な引率事業が可能となった	安全で効果的な引率事業が可能となった	安全で効果的な引率事業が可能となった	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	49,021	51,818	55,779	75,777
	補正予算額(流用額)	2,000 (81)	4,895 (0)	4,352 (0)	—
	補正(流用)後予算額	51,102	56,713	60,131	—
	決算額	51,102	56,440	59,439	—
前年度比較による 事業費の増減理由		支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の増加により事業費が増加	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定 の考え方	平成20年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,262	3,962	3,513	3,296
	補正予算額（流用額）	▲ 1,652 (0)	▲ 1,250 (0)	▲ 749 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,610	2,712	2,764	—
	決算額	2,510	2,509	2,522	—
前年度比較による事業費の増減理由		研修等の増加による事業費の増加	前年度並みの執行	研修等の増加による事業費の増加	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営
指標設定 の考え方	平成20年度～	幼稚園教員に対し旅費を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		研修会等への積極的な参加が可能となりました	研修会等への積極的な参加が可能となりました	研修会等への積極的な参加が可能となりました	—

5 推進状況

研修会等への積極的な参加が可能となり、幼稚園教諭の資質向上を図り、園の円滑な経営につなげることができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	私立幼稚園間奨助事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園に就園している園児の保護者に対し、市民税の額及び幼稚園に通っている園児の人数等に応じ、入園料及び保育料を対象とした補助を行うことにより、家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	89,129	86,099	95,531	103,095
	補正予算額（流用額）	▲ 3,030 (0)	11,097 (0)	8,499 (0)	—
	補正（流用）後予算額	86,099	97,196	104,030	—
	決算額	85,065	95,220	102,115	—
前年度比較による 事業費の増減理由		補助金額の一人あたり単価が増額となったため、事業費が増加	補助金額の一人あたり単価が増額となったため、事業費が増加	補助金額の一人あたり単価が増額となったため、また、支給対象園児数が増加したため事業費が増加	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減
指標設定の考え方	平成20年度～	公・私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し補助を行うことにより、経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	—

5 推進状況

公・私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	健康教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取り組みを行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。 地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討し、調整を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,013	2,508	1,925	2,257
	補正予算額（流用額）	389 (0)	▲ 1,148 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,402	1,360	1,925	—
	決算額	1,179	1,073	1,868	—
前年度比較による事業費の増減理由		子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業（H20年度新規事業）に係る皆増	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業に係る報償金の減 給食献立用ソフトの更新に係る使用料の皆増	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業に係る報償金及び消耗品費の減 給食献立用ソフト使用料の増	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		健康教育の指導充実 給食実施条件の調整	健康教育の指導充実 給食実施条件の調整	健康教育の指導充実 給食実施条件の調整	健康教育の指導充実 給食実施条件の調整
指標設定の考え方	平成20年度～	子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取り組みを行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。 地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」の取り組み開始時期が年度途中であったことから、講演会の開催にとどまり、実践的な取り組みが不十分となりました。津市学校給食在り方検討委員会からの答申を踏まえ、給食実施の諸条件について検討し、調整を進めました。	子どもたちの健康課題について、学校、家庭、地域の一体となった連携を充実強化させることができました。「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」に取り組み、子どもの健康への取り組みをさらに充実させることができました。学校給食における市内基本献立の作成に取り組み、給食献立用ソフトを更新し、献立管理業務の充実を図りました。	子どもたちの健康課題について、学校、家庭、地域の一体となった連携を充実強化させることができました。学校給食における市内基本献立の作成に取り組み、給食献立用ソフトを更新し、献立管理業務の充実を図りました。	—

5 推進状況

子どもたちの主体的な問題解決の能力の向上のためには、学校、家庭、地域の一体となった連携が必要であり、指導者が研究会に参加して健康教育、食教育について学び、適切に実践することで、その連携を充実強化させることができました。
発達障がい等の早期発見及び早期支援を目的とした5歳児健康診断の幼稚園における導入に当たり、教職員を対象とした研修会を開催することで、知識や理解を深めるとともに医療機関及び関係機関との連携を強化させることができました。
学校給食における市内基本献立を作成し、献立管理業務の充実を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	24,639	28,283	29,648	201,588
	補正予算額（流用額）	900 (0)	12,594 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	25,539	40,877	29,648	— —
	決算額	24,250	36,826	26,771	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		消耗品費及び備品購入費の減	香良洲調理員補充に係る賃金の増 一志備品購入費の増 地域活性化・経済危機対策に係る消耗品費及び備品修繕料の増	香良洲賃金及び自動車修繕料の減 燃料費の増 一志賃金及び燃料費の増 備品購入費の減 地域活性化・経済危機対策に係る消耗品費及び備品修繕料の減	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成20年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することができました。	— —

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食教育の充実を図るとともに、安全安心な学校及び園給食を実施することができました。

平成22年度 事業評価

事業名	給食センター建設事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター建設事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市中央学校給食センターを建設することで、中学校給食における実施、未実施の不均衡を解消します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	156,031	47,059	424,069	1,161,655
	補正予算額（流用額）	▲ 8,431 (0)	▲ 4,211 (0)	▲ 14,178 (0)	—
	補正（流用）後予算額	147,600	42,848	409,891	—
	決算額	147,600	42,694	409,882	—
前年度比較による 事業費の増減理由		H20年度新規事業	用地購入費の皆減 建設実施設計業務委託料等の皆増	建設実施設計業務委託料の皆減 建設工事監理業務委託料及び工事請負費の皆増	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		(仮称) 津市学校給食センターの建設	(仮称) 津市学校給食センターの建設	(仮称) 津市学校給食センターの建設	(仮称) 津市学校給食センターの建設
指標設定の考え方	平成20年度～	津、久居地域の給食未実施の中学校11校について、センター方式により早期に給食を実施します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		津市森町地内に建設用地として7,227㎡を取得し、給食センター建設の計画の推進を図りました。	設計提案を実施し、選定された最適設計提案をもとに設計業務委託を行い、給食センター建設の計画の推進を図りました。	建設工事に着手し、業務委託による工事監理のもと、工事工程を進めました。	—

5 推進状況

業務委託による工事監理のもと、平成23年9月の供用開始に向け、工事工程を進めることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業 (各事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業(学校教育課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	65,488	63,562	65,221	66,020
	補正予算額(流用額)	0 (0)	8,516 (0)	▲ 1,300 (0)	—
	補正(流用)後予算額	65,488	72,078	63,921	—
	決算額	59,420	65,873	57,893	—
前年度比較による 事業費の増減理由		保健用消耗品及び検 診手数料の増	地域活性化・経済危 機対策に係る新型イン フルエンザ対策用 消耗品費及び医薬材 料費の増	地域活性化・経済危 機対策に係る新型イン フルエンザ対策用 消耗品費及び医薬材 料費の減 保健用手数料の減 日本スポーツ振興セ ンター災害共済給付 見舞金の減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成20年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。
学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な学校の体制づくりを図ることができました。
インフルエンザ等感染症対策の充実を図り、消耗品の購入等、学校における感染の予防と拡大防止に努めました。

平成22年度 事業評価

事業名	学校給食事業 (各事務所分含む)	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業(学校教育課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	91,278	88,934	92,345	84,552
	補正予算額(流用額)	3,200 (0)	27,906 (0)	▲ 8,010 (0)	——
	補正(流用)後予算額	94,478	116,840	84,335	——
	決算額	92,924	111,839	82,577	——
前年度比較による 事業費の増減理由		燃料費の増 備品購入費の減	給食配送委託料の皆減 地域活性化・経済危機対策に係る消耗品費及び備品購入費の増	地域活性化・経済危機対策に係る消耗品費及び備品購入費の減 燃料費の増	——

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成20年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値(単位)	——	——	——	——
	実績値(単位)	——	——	——	——
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	——

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食教育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業 (各事務所含む)	予算 科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業(学校教育課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	39,090	41,175	40,550	40,983
	補正予算額(流用額)	0 (0)	3,911 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	39,090	45,086	40,550	—
	決算額	35,828	39,613	37,450	—
前年度比較による 事業費の増減理由		保健用医薬材料費の増 備品購入費の減	地域活性化・経済危機対策に係る新型インフルエンザ対策用 消耗品費及び医薬材料費の増	地域活性化・経済危機対策に係る新型インフルエンザ対策用 消耗品費及び医薬材料費の減 保健用手数料の減 日本スポーツ振興センター災害共済給付 見舞金の増	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成20年度～	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。 学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な学校の体制づくりを図ることができました。 インフルエンザ等感染症対策の充実を図り、消耗品の購入等、学校における感染の予防と拡大防止に努めました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	学校給食事業 (各事務所分含む)	予算 科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業(学校教育課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	12,328	12,808	16,529	47,597
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 1,902 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	12,328	12,808	14,627	— —
	決算額	11,398	10,937	13,406	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		燃料費及び備品購入 費の増 消耗品費の減	燃料費及び備品購入 費の減 消耗品費及び備品修 繕料の増	燃料費及び備品修繕 料の増 給食受入施設関連備 品購入費の増	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進
指標設定 の考え方	平成20年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値(単位)	— —	— —	— —	— —
	実績値(単位)	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	— —

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食教育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。

平成22年度 事業評価

事業名	幼稚園保健事業 (各事務所分含む)	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園保健事業(学校教育課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	10,185	8,444	9,384	8,734
	補正予算額(流用額)	0 (0)	3,991 (0)	▲ 150 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	10,185	12,435	9,234	— —
	決算額	8,186	10,399	7,995	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		AED設置に係る保健用 備品購入費の増	AED設置に係る保健用 備品購入費の減 地域活性化・経済危機 対策に係る新型イン フルエンザ対策用 消耗品費及び医薬材 料費の増	地域活性化・経済危機 対策に係る新型イン フルエンザ対策用 消耗品費及び医薬材 料費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		園児及び教職員の健康 の増進と、安全安心な幼 稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康 の増進と、安全安心な幼 稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康 の増進と、安全安心な幼 稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康 の増進と、安全安心な幼 稚園づくりの推進
指標設定 の考え方	平成20年度～	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値(単位)	— —	— —	— —	— —
	実績値(単位)	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	— —

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。 学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な幼稚園の体制づくりを図ることができました。 インフルエンザ等感染症対策の充実を図り、幼稚園における感染の予防と拡大防止に努めました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業 (各事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園給食事業(学校教育課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスのとれた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,039	2,851	2,666	2,570
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	3,039	2,851	2,666	—
	決算額	2,883	2,695	2,550	—
前年度比較による 事業費の増減理由		燃料費の増 備品購入費の減	備品購入費の減	備品修繕料の減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定 の考え方	平成20年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食教育の充実を図るとともに、安全安心な幼稚園給食を実施することができました。

平成22年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	信頼される学校づくりの推進
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局(所)運営に係る需要費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,747	2,713	3,951	3,244
	補正予算額(流用額)	0 (94)	672 (0)	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	2,841	3,385	3,951	—
	決算額	2,621	3,112	3,603	—
前年度比較による 事業費の増減理由		幼小中学校再編活性化委員会廃止による減額	事務局用備品費増による増額	I C T関係の消耗品費増による増額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成20年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	—

5 推進状況

教育研究支援課の事務経費について、適正な執行及び円滑な運営と効率的な執行を図ることができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	クラブ振興活動・特別支援教育及びへき地複式教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	19,168	18,431	14,656	14,650
	補正予算額(流用額)	▲ 4,700 (940)	▲ 3,900 (0)	▲ 2,190 (0)	—
	補正(流用)後予算額	15,408	14,531	12,466	—
	決算額	15,408	14,107	11,837	—
前年度比較による 事業費の増減理由		科目変更による増額	クラブ活動実績による減額	クラブ活動実績による減額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定の考え方	平成20年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育、へき地複式教育振興会の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100%	100%	100%	100%
	実績値(単位)	100%	100%	100%	—
指標に対する実績		申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	—

5 推進状況

中学校の部活動の振興を図ることができた。特別支援学級の児童、生徒が仲間とともに活動に取り組み、ふれあい体験や社会性の育成を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	児童生徒サポート事業	予算科目	教育費
			教育総務費
			教育振興費
			中事業 児童生徒サポート事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	児童生徒の学校への適応支援や相談受け入れ体制を充実するため、外国人児童生徒のための通訳やスクールカウンセラー及びスマイルハートサポーターを配置します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	33,846	34,827	38,825	――
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 1,800 (0)	――
	補正(流用)後予算額	33,846	34,827	37,025	――
	決算額	33,128	33,917	35,851	――
前年度比較による 事業費の増減理由		日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向にあり、現状維持。スマイルハートサポーター・スクールカウンセラーについては、予算削減のため	日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向にあり、現状維持。スマイルハートサポーターの配置については、生徒指導のために必要とする学校があり増額	日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向にあり、タガログ語に対応できる外国人児童生徒通訳等巡回担当を1名増員。スマイルハートサポーターの配置については、生徒指導上、必要な学校があり、時間数の増を行い予算額の増額	――

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		外国人児童生徒通訳等巡回担当員・スマイルハートサポーター・スクールカウンセラー(市費)の配置校数	外国人児童生徒通訳等巡回担当員・スマイルハートサポーター・スクールカウンセラー(市費)の配置校数	外国人児童生徒通訳等巡回担当員・スマイルハートサポーター・スクールカウンセラー(市費)の配置校数	――
指標設定の考え方	平成20年度～	外国人児童生徒通訳等巡回担当員・スマイルハートサポーター・スクールカウンセラーを配置の必要度の高い学校を優先して配置し、指導生徒のサポート体制を充実する必要があることから、配置校数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	57校	61校	68校	――
	実績値(単位)	57校	61校	67校	――
指標に対する実績		日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の中で、県からの国際化対応加配教員の配置を鑑み、7名の津市外国人児童生徒通訳等巡回担当員(ポルトガル語対応5名、スペイン語対応2名)を派遣しました。配置校数の増加により、生徒指導上の課題の早期発見、早期対応に効果的であるため、必要とする学校に配置することを目標とします。	日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の中で、県からの国際化対応加配教員の配置を鑑み、7名の津市外国人児童生徒通訳等巡回担当員(ポルトガル語対応5名、スペイン語対応2名)を派遣しました。配置校数の増加により、生徒指導上の課題の早期発見、早期対応に効果的であるため、必要とする学校に配置することを目標とします。	日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の中で、県からの国際化対応加配教員の配置を鑑み、8名の津市外国人児童生徒通訳等巡回担当員(ポルトガル語対応5名、スペイン語対応2名、タガログ語対応1名)を派遣しました。配置校数の増加により、生徒指導上の課題の早期発見、早期対応に効果的であるため、必要とする学校に配置することを目標とします。	――

5 推進状況

スクールカウンセラー等人的支援について配置方法などを検討していく余地があります。
--

平成22年度 事業評価

事業名	外国人児童生徒教育支援センター事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 外国人児童生徒教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	初期適応指導教室を設置し、日本語の習得が不十分な外国人児童生徒が日本語を習得し学校生活へ適応できるようにします。 就学ガイダンスと高校進学ガイダンスを開催し、外国人児童生徒の就学保障・進路保障を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	0	914	1,167	—
	補正予算額(流用額)	1,200 (0)	1,200 (0)	1,200 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,200	2,114	2,367	—
	決算額	1,200	1,850	2,360	—
前年度比較による事業費の増減理由		初期適応指導教室を平成19年度の1ヶ所から2ヶ所に増室したが、県委託事業費の範囲内で運営可能であるため、現状維持	初期適応指導教室を平成20年度の2ヶ所から3ヶ所に増室した。それに伴って協力員を1名増員。県委託事業費でカバーできない分を当初予算で盛り込み増額	タガログ語・中国語等の増加傾向にある言語への対応や、幼稚園段階での早期支援の必要性といった新たなニーズに対して、通訳・翻訳者を派遣することによる増額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		初期適応指導教室の設置数	初期適応指導教室の設置数	初期適応指導教室の設置数	—
指標設定の考え方	平成20年度～	初期適応指導教室において一定期間集中して日本語指導を行うことは、日本の学校への適応を円滑に実現するために有効であるため、その教室の設置数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	2か所	3か所	4か所	—
	実績値(単位)	2か所	3か所	3か所	—
指標に対する実績		市内2か所(敬和・香良洲)に設置することで、初期の日本語指導を効率的に行いました。	市内3か所(敬和・香良洲・久居)に設置し、前年度に蓄積したノウハウを生かしながら、初期の日本語指導をより効果的に行いました。	市内3か所(敬和・河芸・久居)に設置し、初期の日本語指導をより効果的に行いました。流動的な動きに対応できるよう、小学校に設置し、必要に応じて近隣校へ指導員が訪問して指導する形を調査研究しました。	—

5 推進状況

経済状況の変化に伴い、初期段階の日本語指導が必要な児童生徒数がやや減少傾向にあるということと、集住地区の周辺地域へ分散する傾向が見られるようになってきました。そこで初期適応指導教室を集住地域の小学校に開室することで通室者数を増やすと同時に、近隣校へは担当者が訪問指導する方式を導入しました。訪問指導については、時間の確保や調整、学習の連続性等、課題が多く、検討が必要です。

平成22年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小中学校に非常勤講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を派遣することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。 子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。 そこで、教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」を目指した持続的な教育活動の取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	303,705	290,553	300,658	327,351
	補正予算額（流用額）	0 (▲939)	2,821 (0)	▲2,555 (0)	——
	補正（流用）後予算額	302,766	293,374	298,103	——
	決算額	296,544	288,589	291,422	——
前年度比較による事業費の増減理由		学校図書館支援事業（国の事業）を受けることに伴い、図書館司書に関する経費を新規中事業に移管したことによる増。	図書館司書に関する経費を新規中事業に移管したことによる減。	A L T関係諸経費は減額となったものの、特別支援教育支援員の賃金及び、薬品廃棄処分委託料分が増額となったため、全体的に増。	——

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成20年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100%	100%	100%	100%
	実績値（単位）	100%	100%	100%	——
指標に対する実績		必要とする学校に対して配置することが出来ました。	必要とする学校に対して配置することが出来ました。	必要とする学校に対して配置することが出来ました。	——

5 推進状況

「生きる力」育成サポーター、A L T、特別支援教育支援員の賃金が総予算額に占める割合が高いことから、人的支援のための事業という傾向が強くなっています。

平成22年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区の学校図書館司書を配置し、学校図書館を整備や子どもたちへの読書指導等を行い、子どもたちの読書意欲が向上と学力の向上を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	———	25,070	30,083	31,098
	補正予算額（流用額）	———	0 (0)	0 (0)	———
	補正（流用）後予算額	———	25,070	30,083	———
	決算額	———	24,736	29,750	———
前年度比較による 事業費の増減理由		———	平成20年度まで、 文部科学省委託事業 により図書館教育の 充実を図ってきた。 これまでの事業成果 を、市全体へ拡大す るため、本年度から の市新規事業。	学校図書館司書の5 名増員に伴う事業費 の増額及び、消耗品 の増額。	———

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		———	学校図書館司書の うち臨時職員としての 活用数	学校図書館司書の うち臨時職員としての 活用数	学校図書館司書の うち臨時職員としての 活用数
指標設定 の考え方	平成21年度～	子どもたちの読書活動及び読書環境の充実のためには、子どもたちの身近に読書支援ができる司書がいることが不可欠です。現在、学校図書館司書は、臨時職員として1週間5日、8時間勤務の臨時職員の司書と、1週間に1回4時間の巡回の学校図書館協力員を配置しています。子どもたちの学び機会や学習の場の均等性から、学校図書館司書全員を臨時職員として配置していきます。			
数値目標	目標値（単位）	———	14人	19人	19人
	実績値（単位）	———	14人	19人	———
指標に対する実績		———	学校図書館司書と学校図書館協力員の業務内容は同様であるにも関わらず、勤務形態に大差があります。取組において学校間に格差が見られるため、学校図書館協力員を学校図書館司書へ配置していきます。	全中学校区に学校図書館司書を配置することができ、各学校区の図書館環境の整備が進みました。	———

5 推進状況

学校図書館司書間の情報交換の機会を増やす工夫をすることで、さらなる内容の充実を図ることができます。

平成22年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を行うモデル校において取組を行いその成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,491	6,042	4,633	9,396
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (▲400)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,491	5,642	4,633	—
	決算額	2,059	5,236	3,638	—
前年度比較による 事業費の増減理由		幼小中連携推進事業が小中一貫教育推進事業へ移行することに伴う減額	国の示達経費により実施していた事業の廃止に伴う、市費の負担増	本年度から受ける必要がなくなった県委託の事業が2つあり、予算化する必要がなくなったため減額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率
指標設定の考え方	平成20年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値（単位）	100%	100%	100%	100%
	実績値（単位）	100%	100%	100%	—
指標に対する実績		各小中学校で、事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができました。	事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	—

5 推進状況

各モデル校においては、それぞれの主旨を踏まえた公開授業研究が行われましたが、モデル校による取組の成果を市内に広げることを達成するための手立てについて検討する必要があります。
--

平成22年度 事業評価

事業名	元気づくり事業 (地域学びの拠点づくり事業)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 元気づくり事業 (地域学びの拠点づくり事業)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小規模校を有する地域（美杉地域、芸濃地域、美里地域）において、小中学校で一貫した教育を行う学校づくりを推進するとともに、学校と地域が連携し「共育」していく教育システムの構築を目指します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,454	2,435	2,451	31,098
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,454	2,435	2,451	—
	決算額	1,659	2,294	1,948	—
前年度比較による 事業費の増減理由		19年度の美杉地域から、20年度は、美杉地域と芸濃地域へと事業の拡大による増	20年度の美杉地域と芸濃地域から、21年度は美杉地域と芸濃地域と美里地域へと事業の拡大による決算額の増	地域交流活動に係る自動車等借上料の節約による決算額の減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		地域人材が関わった行事の実施回数	地域人材が関わった行事の実施回数	地域人材が関わった行事の実施回数	地域人材が関わった行事の実施回数
指標設定の考え方	平成20年度～	目標である「共育」を実現していくためには、地域人材の関わりが不可欠であることから、1地域あたり地域人材が関わった行事を10回実施する目標を設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	20回	30回	30回	30回
	実績値（単位）	27回	45回	58回	—
指標に対する実績		美杉地域で13回、芸濃地域で14回実施され、目標を達成しました。	美杉地域で8回、美里地域で19回、芸濃地域で18回の開催があり、総合的には目標を達成しました。今後は、内容面での創意工夫についても改善していきます。	美杉地域で11回、美里地域で20回、芸濃地域で27回の開催があり、総合的には目標を達成しました。今後は、内容面での創意工夫についても改善していきます。	—

5 推進状況

英語活動指導員（JTE）を配置し、英語活動の充実を図っています。
 学校間交流、地域間交流については、地域の特色を生かした交流活動を行っています。
 芸濃地域については、地域が中心となって講演会を開催することで、地域全体の教育力向上を図りました。

平成22年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 中事業 教育研究所管理運営事業
-----	-------------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門的知識・技能の習得を図り、児童生徒が意欲的に学習に取り組む学校づくりを目指します。 効果的な指導方法等についての自主的な研究活動を推進したり、各種学習発表会（作品展や音楽会等）を実施して児童生徒の主体的な学習活動を促したりするなどして、市内学校教育の振興を図ります。 幼児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,481	15,878	16,387	14,958
	補正予算額（流用額）	0 (0)	24,680 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	16,481	40,558	16,387	—
	決算額	15,862	39,899	15,817	—
前年度比較による事業費の増減理由		教育活動指導研究委託料の減額 事務機器借上料の減額	教育活動指導研究委託料の減額 事務機器借上料の減額	教育活動指導研究委託料の増額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定の考え方	平成20年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整えとともに、相談件数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	3,000件	3,200件	3,200件	3,200件
	実績値（単位）	3,159件	2,901件	3,322件	—
指標に対する実績		目標を超えて十分な相談活動ができました。	適切な相談活動ができました。	目標を超えて十分な相談活動ができました。	—

5 推進状況

教職員研修については、内容の精選と充実を図っていきます。研究部会活動、学習発表会行事については、市全体の取組の一体化を図っていきます。

平成22年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が、不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,962	7,092	7,088	7,115
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	6,962	7,092	7,045	—
	決算額	6,912	6,820	6,728	—
前年度比較による 事業費の増減理由		メンタルチューターの 訪問時間増 (20時間)	センターリーフレット 作成費増額	リーフレット作成費 減額等	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率
指標設定 の考え方	平成20年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰を目指しているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	60 %	60 %	60 %	60 %
	実績値(単位)	48 %	65 %	49 %	—
指標に対する実績		目標値に達していないことを重く受け止めるべきであるが、学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという判断も常に必要です。	復帰率が上昇したことは、成果ですが、学校復帰の先にある社会的な自立に向けて不登校児童生徒への支援策を講じていくことが大切です。	目標値に達していないことを重く受け止めるべきであるが、学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという判断も常に必要です。	—

5 推進状況

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立の支援及び、不登校児童生徒の早期発見・早期対応を進めています。今後はさらに児童生徒個々に応じた適切かつ迅速な対応が必要です。
--

平成22年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業(小学校)	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業(小学校)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導及び校外活動等を支援することによって、児童の学力向上及び体験活動の推進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,394	17,394	13,186	171,609
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲467 (0)	▲880 (0)	—
	補正(流用)後予算額	22,394	16,927	12,306	—
	決算額	19,052	15,183	11,966	—
前年度比較による事業費の増減理由		学力検査の減額	ティームティーチング(1クラス2名の教師で授業を行う。)・小人数教育での教科書等の減額	教科書及び社会科副読本等の減額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		必要とする学校への配当率	必要とする学校への配当率	必要とする学校への配当率	必要とする学校への配当率
指標設定の考え方	平成20年度～	小学校における教科指導及び校外活動等を支援するために必要な予算を確実に学校に配当します。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		要望に対しては、要望どおり配当することができました。	要望に対しては、余剰を活用して要望どおり配当することができました。	要望に対しては、余剰を活用して要望どおり配当することができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進をさせるために、教科書・指導資料の効果的に活用することで、教科指導の一層の充実を図ることができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業 (特色ある学校づくり推進事業)	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	信頼される学校づくりの推進
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。こうしたことから、本事業において各小学校が特色ある学校づくりを推進していくための予算措置を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,052	7,585	7,917	――
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	――
	補正(流用)後予算額	8,052	7,585	7,917	――
	決算額	7,086	7,178	7,449	――
前年度比較による 事業費の増減理由		学校裁量裁量型モデル校を試行することにより一定枠内に予算をとどめ、事業費の減額	学校裁量型予算配当校を本格実施し、対象校は配当枠での執行を行うため、事業費を削減することができたことによる減額	学校配当型予算配当校を一定額の学校裁量型予算配当校に移行することで事業費を削減。継続して学校配当型予算配当校で実施する学校は、報償品費等が不足するという課題があったため、事業費が増額	――

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		全実施校に対する学校裁量型予算配当校の割合	全実施校に対する学校裁量型予算配当校の割合	全実施校に対する学校裁量型予算配当校の割合	
指標設定の考え方	平成20年度～	予算計画に基づき事業を実施していますが、学校の主体性をより保障していくため、学校裁量の幅の拡大が必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値(単位)	3 %	15 %	30 %	――
	実績値(単位)	3 %	15 %	30 %	――
指標に対する実績		学校裁量型予算モデル校は本年度に試行的に行うものであるため、小学校2校において実施し、今後実施率を拡大するための目的が得られました	学校裁量型予算配当校は、昨年度のモデル校の成果や課題に基づき小学校8校で実施することができ、次年度の実施校増に向けて展望が持てました	学校裁量型予算配当校は、昨年度の成果や課題に基づき小学校17校で実施することができ、次年度の事業拡大に向けて展望が持てました	――

5 推進状況

各学校の特性を生かし創意工夫をした取組が実施されるとともに、地域や保護者と連携した活動が実施されました。また、学校配当型予算配当校は、中間期に全校を対象とする事業見直しを行い予算枠内の調整を行ったため予算執行率を上げることができました。次年度にむけ、中間期の見直しを継続するとともに、実施時期も検討していきます。

平成22年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業(中学校)	予算科目	款 教育費 項 中学校費 目 教育振興費 中事業 教育指導活動支援事業
-----	-----------------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導及び校外活動等を支援することによって、生徒の学力向上及び校外活動の推進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	20,100	14,815	8,941	8,075
	補正予算額(流用額)	▲ 6,300 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	13,800	14,815	8,941	—
	決算額	9,333	12,989	8,012	—
前年度比較による事業費の増減理由		科目変更による減額	教科書・指導書等による減額	教科書・指導書等による減額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		必要とする学校への配当率	必要とする学校への配当率	必要とする学校への配当率	必要とする学校への配当率
指標設定の考え方	平成20年度～	毎年、学校のニーズに応じて予算配当することが必要であるため、本指標を設定します。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		要望に対しては、要望どおり配当することができました。	要望に対しては、要望どおり配当することができました。	要望に対しては、要望どおり配当することができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進をさせるために、教科書・指導資料の効果的に活用することで、教科指導の一層の充実を図ることができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業（中学校）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,710	5,372	5,811	4,202
	補正予算額（流用額）	▲ 550 (0)	▲ 400 (0)	▲ 400 (0)	—
	補正（流用）後予算額	5,160	4,932	5,411	—
	決算額	4,491	4,449	5,064	—
前年度比較による 事業費の増減理由		学校裁量型モデル校を試行することにより一定枠内に予算をとどめることができたことによる事業費の減	特色ある学校づくり事業において、上限額を定めた学校裁量型予算配当校を本格実施したことと、自分発見！中学生・地域ふれあい事業でクラス数が減少したため減額	特色ある学校づくり事業において、1中学校当たりの報償品費等を増額したため増額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		特色ある学校づくりと職場体験学習を実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を実施した中学校の割合
指標設定の考え方	平成20年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	86 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		特色ある学校づくりの取組は全中学校で実施されましたが、中学生の職場体験学習が一部で実施されませんでした。	特色ある学校づくりの取組と職場体験学習が全中学校で実施され、キャリア教育の充実が図られました。	特色ある学校づくりの取組の創意工夫が進むとともに、職場体験学習も引き続き、全中学校で実施されました。	—

5 推進状況

学校の創意工夫を保障していくことと、キャリア教育推進のため、継続すべき取組でありその手法については、常に改善していく必要があります。

平成22年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業（幼稚園）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園職員研修事業及び子育て支援事業等を実施することにより、各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動を推進し、各幼稚園における教育内容や子育て支援の充実、教職員の資質向上を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,121	2,239	2,379	2,165
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,121	2,239	2,379	—
	決算額	1,967	1,811	2,324	—
前年度比較による 事業費の増減理由		幼児教育・幼稚園職員の充実のため、削減は最小限となったが減額	幼児教育・幼稚園職員の充実のため、研修旅費予算を増としたが、新型インフルエンザにより視察等が実施できず決算額は減額	幼児教育・幼稚園職員研修の充実のため、研修旅費、講師報償費が増額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		研修会への参加者数 子育て支援の会への参加者数	研修会への参加者数 子育て支援の会への参加者数	研修会への参加者数 子育て支援の会への参加者数	研修会への参加者数 子育て支援の会への参加者数
指標設定 の考え方	平成20年度～	研修会への参加者数については、会場までの距離により予算に制約されることもありますが、研修会への参加の体制を充実すること、また、子育て支援の会についても、ニーズが高いことから希望者が安心して参加できるよう、体制を充実することをめざして、研修会と、子育て支援への参加者数の2点に分けての指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	研修会30人	研修会30人	研修会30人	研修会30人
	実績値（単位）	49人	32人	41人	—
指標に対する実績		幼稚園教諭研修事業については、幼稚園教諭の研修参加により、資質向上が図られています。子育て支援事業については、コーディネーターの人数や待遇改善等を検討しながら、参加者数を確保していきます。	幼稚園教諭研修事業については、新型インフルエンザのため、予定していたが実施できなかった研修がありました。子育て支援事業については、目標値を達成できるよう、開催時期について検討します。	幼稚園教諭研修事業については、研修に参加し、幼稚園教諭の資質向上が図られています。さらに、幼稚園の現状把握や課題を認識しながら研修参加体制について検討します。子育て支援事業については、目標値を上回る参加者がありました。	—

5 推進状況

各園の未就園児の会や子育て広場への参加者が増加しており、地域にとって必要な事業です。子育て支援ボランティアの育成や、保育内容の充実に努めます。職員の資質向上のために、研修を充実させます。

平成22年度 事業評価

事業名	元気づくり事業 (学校・保護者・地域連携事業)	予算科目	款	その他
			項	その他
			目	その他
			中事業	その他

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校をボランティア等の活動拠点として、総合的な取組を行うことで、児童生徒と地域との係りを深めるとともに、保護者、地域、関係各機関等の一体化を図り、全ての児童生徒が「楽しく安心して学べる学校づくり」を進めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	900	900	0	――
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	――
	補正(流用)後予算額	900	900	0	――
	決算額	857	855	0	――
前年度比較による 事業費の増減理由		県教委において同趣旨の事業が実施されることに伴い、モデル校の縮小による減	昨年同様に県教委において同趣旨の事業が実施されることから、増減なく現状維持	廃止	――

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		モデル校数	モデル校数	――	――
指標設定 の考え方	平成20年度～	より多くの学校をモデル校とすることで、より多くの実践例を蓄積します。			
数値目標	目標値(単位)	12校	15校	――	――
	実績値(単位)	13校	16校	――	――
指標に対する実績		新規の学校を優先し、目標数を超えるモデル校を選定することができました。	新規の学校を優先し、目標数を超えるモデル校を選定することができました。	廃止	――

5 推進状況

各モデル校において、学校の実状に応じ、地域と連携した取組が実施されました。それらの取組は、実践報告書等によって他校にも紹介していますが、今後更に十分な還元を図っていく必要があります。

平成22年度 事業評価

事業名	小学校統合ウォームアップ事業	予算科目	款	その他
			項	その他
			目	その他
			中事業	その他

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	美杉地域の小学校統合に向け、各学校の特色ある取組を継承し、統合される学校においても地域を担う人材として児童が夢をもち、その実現にむけて自立できるよう、児童の交流活動や教職員の共通理解を図るための研修会等を実施し、統合にむけて児童、保護者、地域住民、教職員のスムーズな統合を図れるよう推進します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	0	591	0	――
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	――
	補正（流用）後予算額	0	591	0	――
	決算額	――	500	――	――
前年度比較による 事業費の増減理由		――	美杉地域の小学校統合に向けた新規事業	廃止	――

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		――	児童の交流活動の実施回数	――	――
指標設定の考え方	平成21年度～	各学校の特色ある取組等を交流活動を通じて行い、児童・教職員・地域住民が共通理解を図り、スムーズな統合を図れるよう推進します。			
数値目標	目標値（単位）	――	6回	――	――
	実績値（単位）	――	6回	――	――
指標に対する実績		――	平成21年度末に統合した2小学校の児童と、平成22年度末に閉校の1小学校を合わせた全児童が統合される学校にむけて、全学年を対象として、発達段階に応じた学年別の活動及び全校活動等、有効な交流を行うことができました。	――	――

5 推進状況

本年度の単年度事業。
統合に向け、児童をはじめ、教職員、保護者、地域住民が共通理解を図りながら、スムーズな統合を図れるよう推進することができました。

平成22年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,136	12,661	11,560	36,411
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲200 (0)	▲300 (0)	—
	補正(流用)後予算額	11,136	12,461	11,260	—
	決算額	10,527	12,136	10,918	—
前年度比較による事業費の増減理由		事業開催回数等の増	全国人権・同和教育研究大会三重県開催による参加費用等の増	全国人権・同和教育研究大会三重県開催による参加費用等の減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校区	中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校区	中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校区	中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校区
指標設定の考え方	平成20年度～	人権教育推進のための、中学校区単位での人権フォーラム等を開催する校区数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	11校	12校	20校	20校
	実績値(単位)	10校	13校	20校	—
指標に対する実績		各小・中学校・幼稚園において人権学習会・講演会や人権教育実践拠点事業を実施して、子どもの生活課題や悩み、差別の現実から出発する生活に根差した学習を深めるとともに人権集会を通して保護者や地域住民へ発信することができた。	各小・中学校・幼稚園において人権学習会・講演会や人権教育実践拠点事業を実施して、子どもの生活課題や悩み、差別の現実から出発する生活に根差した学習を深めるとともに人権集会を通して保護者や地域住民へ発信することができた。	本年度は20中学校区すべての校区で子ども人権フォーラムを実施した。幼稚園、小学校、中学校が連携し、人権に関する理解と豊かな人権感覚を育み人権文化を構築する主体者づくりを目指す中で、人権感覚あふれる園・学校づくりを進めることができた。	—

5 推進状況

津市子ども人権フォーラムから各中学校区の子どもの人権フォーラムに移行し、小中学校、幼稚園が連携し、人権に関する理解と豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを目指す中で、それぞれの課題に応じた人権フォーラムを全ての中学校区において企画し実施することができた。

平成22年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業（小学校）	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 教育振興費 中事業 人権教育関係事業
-----	---------------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現を目指す人権教育を推進していきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,583	1,140	1,464	1,464
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,583	1,140	1,464	— —
	決算額	1,552	945	1,221	— —
前年度比較による事業費の増減理由		増減なし	事務事業全体の減少による	講師謝金等による増額	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数
指標設定の考え方	平成20年度～	人権教育を推進するための、人権教育推進授業の開催校数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	228回	224回	220回	220回
	実績値（単位）	222回	189回	186回	— —
指標に対する実績		各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。	— —

5 推進状況

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたり、さらには人権集会などを通して保護者や地域の住民へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業（中学校）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちとの出会い学習を通して、子ども達の自尊感情を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	985	600	600	600
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	——
	補正（流用）後予算額	985	600	600	——
	決算額	882	575	525	——
前年度比較による 事業費の増減理由		増減なし	事業費全体の減少による	増減なし	——

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		人権教育推進授業開催校数	人権教育推進授業開催校数	人権教育推進授業開催校数	人権教育推進授業開催校数
指標設定 の考え方	平成20年度～	人権教育推進に係る、出会い学習開催校数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	120回	120回	120回	120回
	実績値（単位）	118回	115回	105回	——
指標に対する実績		全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができました。	全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができました。	全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができました。	——

5 推進状況

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたり、さらには人権集会などを通して保護者や地域の住民へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業（幼稚園）	予算科目	款 教育費 項 幼稚園費 目 幼稚園費 中事業 人権教育推進事業
-----	---------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるための教職員研修を図るとともに、人権啓発に資する幼児用図書を購入し、読み聞かせ等により園児に仲間の大切さや自尊感情を育てる機会を作ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	741	378	935	935
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	741	378	935	—
	決算額	630	349	867	—
前年度比較による事業費の増減理由		全国人権・同和教育研究大会参加旅費の増による	全国人権・同和教育研究大会参加旅費の減による	人権学習事業講師謝金の増額による	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		人権教育推進リーダーの育成人数	人権教育推進リーダーの育成人数	人権教育推進リーダーの育成人数	人権教育推進リーダーの育成人数
指標設定の考え方	平成20年度～	人権教育の推進に係る、人権教育リーダーの育成数を指標とします			
数値目標	目標値（単位）	49人	56人	64人	72人
	実績値（単位）	49人	61人	60人	—
指標に対する実績		人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	—

5 推進状況

全園児を対象に、人権問題の解決に向けて取り組んでいる様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して、自分を大切にし他者を大切にできる保育活動に取り組む中で、園児の人権感覚を高めると共に保護者への啓発につなげることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（事務所含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,705	17,673	17,454	21,992
	補正予算額（流用額）	▲1,287 (0)	▲300 (0)	3,890 (0)	—
	補正（流用）後予算額	16,418	16,450	21,344	—
	決算額				—
前年度比較による 事業費の増減理由		事業費等全体の減少による減額	事業費等全体の減少による減額	事業費等全体の減少による減額	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数
指標設定 の考え方	平成20年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	10団体	13団体	15団体	17団体
	実績値（単位）	10団体	13団体	13団体	—
指標に対する実績		各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権講演会を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権講演会を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権講演会を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権教育講演会を実施することができました。今後も、地域の各種団体との連携を図り、講演内容や講演実施の周知方法を工夫し、さらに事業効果を高めていきます。
--

平成22年度 事業評価

事業名	外国につながる子どもの学習支援及び 預かり保育事業	予算 科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	外国につながる子どもの学習支 援及び預かり保育事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市に在住している外国につながる子ども達を対象に、日本の学校に通っていない子ども達に対しては午前中から母語による学習支援活動を行い、日本の学校に通う子ども達には放課後、母語での学童保育を行います。保護者の経済的事情によって、ブラジル学校を退校している、あるいは退校を考えている多くの子ども達の受け皿として、母語による教育を受ける権利を保障するとともに、保護者（外国人定住者）に勤務しやすい状況を作り出すことを目的とします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	———	0	26,556	26,762
	補正予算額（流用額）	———	16,528 (0)	0 (0)	———
	補正（流用）後予算額	———	16,528	26,556	———
	決算額	———	16,528	26,556	———
前年度比較による 事業費の増減理由		———		21年度は7月より 事業実施、22年度 は4月実施のため	———

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		———	外国人失業者の雇用 者数	外国人失業者の雇用 者数	外国人失業者の雇用 者数
指標設定 の考え方	平成20年度～	外国につながる子どもの学習支援に係るブラジル人学校の運営のために、外国人失業者を雇用するため、その人数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	———	9人	9人	9人
	実績値（単位）	———	9人	9人	———
指標に対する実績		———	本事業の実施によっ て、失業者9名の雇 用を果たすとともに 外国につながる子ど もたちの教育の機会 を保障するとともに 母語保持をすること ができました。	本事業の実施によっ て、失業者9名の雇 用を果たすとともに 外国につながる子ど もたちの教育の機会 を保障するとともに 母語保持をすること ができました。	———

5 推進状況

3年計画の2年度として、失業者9名の雇用を果たしたことや学校から事業所までの子ども達の送迎などの外国につながる子どもの学習支援体制を整えることができました。また、就職状況の厳しい外国人失業者を雇用し、外国につながる子どもの母語保持や日本社会に適応するための日本語教室等を支援することができました。この事業により外国につながる子ども達に教育を受ける機会を保障し不就学を減らすことができました。

平成22年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	教育集会所費
			中事業	教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の充実
		施策	地域における人権教育の推進
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題にかかる学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	32,137	35,149	33,282	47,626
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲1,793 (0)	▲540 (0)	——
	補正(流用)後予算額	32,137	33,356	32,742	——
	決算額	29,568	31,384	30,879	——
前年度比較による 事業費の増減理由		各教育集会所で実施している講座内容の見直しによる事業経費の減額。	各教育集会所で実施している講座内容の見直しによる事業経費の減額。	各教育集会所で実施している講座内容の見直しによる事業経費の減額。	——

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数
指標設定 の考え方	平成20年度～	市民の人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	3,800人	4,100人	4,400人	4,700人
	実績値(単位)	3,936人	4,329人	4,102人	——
指標に対する実績		地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。	——

5 推進状況

地域の課題に応じて学習会を行うことができました。今後は、人権を考えるワークショップ等を取り入れ、学習方法、回数等について検討を行い学習内容を充実させていくとともに、参加者の交流の機会を設定していきます。

平成22年度 事業評価

事業名	社会教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 社会教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実践
		施策	学習環境の充実
		重点プログラム	無
	個別計画	個別計画	生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	社会の急激な変化に伴い、地域住民の多様化・高度化した学習要求に対応した社会教育の振興をめざすこと及び(財)津市社会教育振興会への指導・助言を通じて、心身ともに健全で情緒豊かな青少年の育成を育むことを目的としています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	28,681	30,506	31,041	29,418
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 279 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	28,681	30,506	30,762	—
	決算額	28,453	30,132	30,554	—
前年度比較による 事業費の増減理由		社会教育団体への補助金の見直しを行ったため減	(財)津市社会教育振興会の組織強化を目的に職員の採用を行ったため増	(財)津市社会教育振興会への補助金増額のため	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		津市生涯学習振興計画の進捗状況の把握	津市生涯学習振興計画の進捗状況の把握	津市生涯学習振興計画の進捗状況の把握	津市生涯学習振興計画の進捗状況の把握及び後期計画への反映
指標設定の考え方	平成20年度～	津市生涯学習振興計画の進捗状況の把握を行うことにより、「学習環境の充実」「地域の人材育成」「施設の整備・充実」が図れているかどうかを検討できると考えています。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		津市生涯学習振興計画の平成20年度中の策定	津市生涯学習振興計画の平成21年度実施分の確実な事業の実施	津市生涯学習振興計画の平成22年度実施分の確実な事業の実施	—

5 推進状況

社会教育委員の会議において、平成21年度事業の検証、平成23年度事業の実施計画の検討及び、社会教育事業の効果的な推進に努めることができた。 (財)津市社会教育振興会への支援強化により、津市青少年野外活動センターの効率的な管理運営、質の高いサービスによる青少年教育の推進に努めることができた。
--

平成22年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実績
		施策	地域の人材育成
		重点プログラム	なし
	個別計画	個別計画	生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興を目指すとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動を目指します。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,266	19,992	17,209	18,255
	補正予算額（流用額）	▲ 441 (0)	26,235 (▲1)	▲ 539 (▲230)	—
	補正（流用）後予算額	10,825	46,226	16,440	—
	決算額	9,483	39,427	15,482	—
前年度比較による事業費の増減理由		子ども読書活動推進計画が前年度に策定されたため増	学校体育施設開放事業が含まれたため増	21年度は旧学校施設の改修工事があり、22年度では大規模修繕がなかったため減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実
指標設定の考え方	平成20年度～	社会教育団体の育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の場の提供等の施策の効果を検証できると考えます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	—

5 推進状況

津市PTA連合会等の社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図った。今後一層の社会教育団体の自立支援を促す必要がある。 各学校施設の効率的な使用について、利用団体相互の理解によるところが大きく、今後も利用者の協力が必要である。また、旧学校体育施設の適正な維持管理に努め、多気体育館の耐震補強計画策定業務を行った。
--

平成22年度 事業評価

事業名	子ども読書活動推進事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 子ども読書の街づくり推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	地域の人材育成
		重点プログラム	なし
	個別計画	個別計画	生涯学習振興計画、子ども読書活動推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの読書活動の重要性にかんがみ、子どもが自主的な読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備を図るため、行政と市民が協働して、すべての子どもが自主的に読書活動に親しむことにより、豊かな心や未来を拓く力をもった人づくりに資することを目的として事業を実施します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	455	455	921	1,482
	補正予算額（流用額）	0 (0)	3,145 (1)	2,951 (0)	—
	補正（流用）後予算額	455	3,601	3,872	—
	決算額	210	3,601	3,871	—
前年度比較による 事業費の増減理由		審議会の開催数の減のため	文部科学省の委託事業の受託による増	子どもゆめ基金の委託事業受託による増	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		読書が好きな子どもの割合	読書が好きな子どもの割合	読書が好きな子どもの割合	手づくり絵本コンクール出品数
指標設定の考え方	平成20年度～	読書の好きな子どもの割合を継続的に把握することによって、すべての子どもたちが豊かな心や未来を切り拓く力を持った人間として育つための読書環境整備の進捗状況を知ることができると考えます。			
数値目標	目標値（単位）	80 %	82 %	83 %	250 作品
	実績値（単位）	82 %	82 %	83 %	—
指標に対する実績		読書活動に親しむ子どもたちの広がりが見られます。	子ども読書活動推進協議会の組織を強化し、事業実施の基盤づくりをしました。	手づくり絵本教室や絵本コンクールへの参加者が多く、事業実施の効果がありませんでした。	—

5 推進状況

「学校図書館開放」「読み聞かせ会」などの事業の実施により、子どもの読書活動推進に関心を持たせることができた。今後も地域のボランティアの協力のもと、子どもだけでなく大人への読書活動の充実を図っていく必要がある。また、多くの参加、出品があった「手づくり絵本教室」及び「手づくり絵本コンクール」を引き続き開催していく。
--

平成22年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	放課後児童対策の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	116,730	305,254	207,671	194,880
	補正予算額（流用額）	0 (350)	▲ 22,426 (0)	16,278 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	117,080	282,828	223,949	— —
	決算額	116,622	261,948	221,431	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		運営補助、管理補助 の減額	5つの大規模分割の ための施設整備費用 増額	22年度の施設整備は 1施設であったため、 施設整備費の減額	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		放課後児童クラブの 数	放課後児童クラブの 数	放課後児童クラブの 数	放課後児童クラブの 数
指標設定 の考え方	平成20年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域に放課後児童クラブを設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	38	43	46	46
	実績値（単位）	38	43	45	— —
指標に対する実績		大規模クラブをはじめ、施設の改善や支援を進めてきました。	放課後児童数の増加に伴う、大規模クラブの狭隘化を解消することができました。	放課後児童クラブを新規に開設した2クラブを加えた45クラブの運営に対する支援の継続及び周辺地域の小規模クラブの施設整備を行った。	— —

5 推進状況

学童保育未設置の小学校区への新規開設と大規模クラブの分割を行うことにより、待機児童の解消などを実現することができた。また、施設的な問題から運営の存続が危惧されていた民設民営クラブ施設を創設することにより、適正化を図った。

平成22年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA、関係機関、関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,062	21,342	20,783	21,173
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 291 (0)	▲ 570 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	22,062	21,051	20,391	— —
	決算額	21,345	20,469	19,989	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		青少年育成市民会議及び地区青少年育成活動補助金、子ども会育成者連合会活動補助金の減額	青少年育成市民会議及び子ども会育成者連合会活動補助金の減額	青少年育成市民会議及び子ども会育成者連合会活動補助金の減額	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		「愛の声かけ」回数	「愛の声かけ」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成20年度～	問題行動の未然防止を図るうえで大切なものであると考え、中央街頭指導、青少年センター街頭指導、地区街頭指導における「愛の声かけ」、「注意・指導」の回数を成果指標として設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	6,300回	6,000回	4,000回	4,000回
	実績値（単位）	5,140回	5,137回	3,262回	— —
指標に対する実績		少子化傾向、学習塾などの習い事に通う子どもの増加傾向、家庭内でのゲームなどに興じる傾向などから、公園や市街地で声をかける子どもの数が減ってきているため、青少年育成指導員は熱心に活動しているが「愛の声かけ」回数は目標に到達できませんでした。	少子化傾向、学習塾などの習い事に通う子どもの増加傾向、家庭内でのゲームなどに興じる傾向などから、公園や市街地で声をかける子どもの数が減ってきているため、青少年育成指導員は熱心に活動しているが「愛の声かけ」回数は目標に到達できませんでした。	少子化傾向、学習塾などの習い事に通う子どもの増加傾向、家庭内でのゲームなどに興じる傾向などから、公園や市街地で声をかける子どもの数が減ってきているため、青少年育成指導員は熱心に活動しているが「愛の声かけ」回数は目標に到達できませんでした。	— —

5 推進状況

「愛の声かけ」を中心に非行防止の取り組みを行い、青少年の健全育成に努めることができました。今後、青少年の動向も十分ふまえ、声をかける場所等については柔軟に対応していきます。

「子どもSOSの家」事業の周知・啓発に努め、市内全域において、約3,800軒の協力を得ることができました。また、地域の実情をふまえつつ、市全域で一体感を持った青少年健全育成活動が可能となるよう支援することができました。

洋上教室や子ども会大会等、広く子どもたちが参加できる行事を行いながら、改めて、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取り組みを進めることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	青少年センター管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	非行防止活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小・中・高校生を中心とした青少年に対し、青少年センター相談員・職員による街頭指導活動や啓発活動、電話・面接相談・メール相談などの青少年相談、学校と連携した招致相談を行い、青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	42,936	42,582	41,906	42,007
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 1,151 (0)	▲ 150 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	42,936	41,431	41,756	— —
	決算額	40,940	40,477	40,726	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		前年度並みの執行	前年度並みの執行	前年度並みの執行	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		青少年に関する相談 件数	青少年に関する相談 件数	青少年に関する相談 件数	青少年に関する相談 件数
指標設定 の考え方	平成20年度～	青少年の悩みや問題行動に対して真剣に相談にのることは、青少年の健全育成にとって重要なことであることから成果指標に設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	120件	120件	120件	120件
	実績値（単位）	100件	118件	67件	— —
指標に対する実績		本年度、メール相談を開始することにより、青少年の悩みに数多く相談を受けることができました。学校や保護者からの相談に適切なアドバイスを行い、問題行動の未然防止に寄与することができました。	学校をはじめ、保護者、青少年からの相談を受け、教育支援課や児童相談所と協力しながら丁寧に対応することにより、問題行動の未然防止に寄与することができました。また、メール相談は61件を数え、1.6倍の伸びを示し、青少年の悩み解決の一助として、成果をあげることができました。	学校をはじめ、保護者、青少年からの相談を受け、教育研究支援課と協力しながら丁寧に対応することにより、問題行動の未然防止に寄与することができました。また、メール相談は67件と少なかったものの、慎重に対応し、青少年や保護者の悩み解決の一助として、成果をあげることができました。	— —

5 推進状況

青少年の問題行動の早期発見や早期対応に心がけ、継続的な相談業務に取り組むことができました。また、青少年サポート会議等の場で取り組みの方法を協議するなど、問題解決への手がかかりについて共通認識を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	自立した社会人として、責任ある態度を持ち、より良い社会を築くために貢献しようとする津市の新成人を祝い励ます式を開催します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,172	3,157	3,095	3,295
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 53 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	4,172	3,104	3,095	— —
	決算額	4,008	3,042	2,883	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		合併前と同様、各地域において開催していた成人式を市全域1か所開催としたことによる減	成人式の記念品配付を止めたことによる減	前年度並みの執行	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		成人式の出席率	成人式の出席率	成人式の出席率	成人式の出席率
指標設定の考え方	平成20年度～	津市の成人としての一体感の醸成「みんながひと津に」の意味からも、魅力ある成人式にすることは出席率に現れるものとして出席率を指標設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値（単位）	77.7%	76.0%	74.1%	— —
指標に対する実績		学校や就職によって遠方に住む新成人も多いにも関わらず、77.7%の出席率は、県内の四日市市、鈴鹿市、松阪市、伊勢市などの人口の多い市と比較すると最も高い数値でした。吉田沙保里さん、佐藤嗣典さんの津市出身者によるイベントも注目を集めました。	出席率は平成20年度から若干低下しましたが、新成人の対象人数が3,000人を超える中、出席率76.0%は近隣の市と比較しても低い数字ではないと考えます。地元津市出身の歌手「うたまる」によるミニコンサートと実行委員会主催の抽選会も注目を集めました。	出席率は平成20年度から徐々に低下しています。地元津市出身の歌手「あつ」によるミニコンサートと実行委員会主催の「ドン小西」さんのトークショーを実施し、大いに盛り上がったとともに大きくメディアにも取り上げられ、意義のある式を実施できました。	— —

5 推進状況

平成20年1月からの市域全体による1か所開催は市民に定着してきており、式当日の交通渋滞・駐車場の誘導・暴挙に走る成人の防止には一定の成果が出ました。また、式の企画・運営を成人式実行委員中心にすすめていることは今後も継続させていただきます。しかし、人数の多さと同窓会気分による騒がしさの問題を改善するために、式全体の構成や照明等の工夫をする必要があります。

平成22年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習施設の整備、充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン・津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、必要時に適切な活用に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	192,448	198,168	216,731	212,093
	補正予算額（流用額）	98,480 (0)	7,990 (0)	3,982 (0)	—
	補正（流用）後予算額	290,928	206,158	220,713	—
	決算額	182,420	195,847	200,785	—
前年度比較による事業費の増減理由		耐震補強事業や各種補修事業の増による。	耐震補強事業や各種補修事業の増による。	耐震補強事業や各種補修事業の増による。	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		公民館施設の耐震化度	公民館施設の耐震化度	公民館施設の耐震化度	公民館施設の耐震化度
指標設定の考え方	平成20年度～	旧耐震基準に基づいて昭和56年5月31日以前に建設された施設について、耐震診断を実施しており、その結果補強を必要とする施設について、早期に耐震補強工事等の対策を講じ、安全安心な施設利用を促進します。対象施設は教育委員会所管の独立した公民館施設20施設とし、平成29年度耐震化率100パーセントを目指しましたが、対象施設が既に耐震調査済みである元取公民館の講堂部分が未調査であったのと、旧一志中央公民館を追加したことから、平成22年度より対象施設を21館とし、目標値を改めます。			
数値目標	目標値（単位）%	70%	90%	86%	90%
	実績値（単位）%	70%	75%	76%	—
指標に対する実績		香良洲中央公民館、元取公民館の診断結果は改修不要（20館中14館が耐震済）	片田・橋南・豊里・倭公民館の診断結果は、片田不要、豊里、橋南、倭が要改修となる。（20館中15館が耐震済）	橋南、久居は耐震補強工事済。豊里は耐震補強計画策定済。旧一志中央・元取（講堂）耐震診断業務の診断結果は要改修。（21館中16館が耐震済）	（目標） 豊里 実施設計 倭 補強計画

5 推進状況

利用者が安全に安心して利用できるよう、緊急度の高い公民館施設から優先的に改修を進めるとともに、公民館総合補償制度への加入など公民館管理事業を計画的かつ効果的に進めました。

平成22年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習環境の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン・津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	あらゆる年代や地域の多様なニーズに対応し、地域的、社会的課題をテーマに掲げた課題講座や市民の生きがいづくりや自己実現を支援する教育講座を開催し魅力ある公民館講座の充実に努めるとともに、公民館講座修了生からなる自主講座の育成支援を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	60,576	58,725	57,430	55,502
	補正予算額（流用額）	▲2,400 (0)	▲2,167 (0)	▲9,090 (0)	—
	補正（流用）後予算額	58,176	56,558	48,340	—
	決算額	55,595	53,552	46,292	—
前年度比較による 事業費の増減理由		公民館講座の増	行政関係の無料講師 やボランティア講師 の活用等による減	行政関係の無料講師 やボランティア講師 の活用等による減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		(仮称) 公民館運営 懇話会の開催	(仮称) 公民館運営 懇話会の開催	(仮称) 公民館運営 懇話会の開催	(仮称) 公民館運営 懇話会の開催
指標設定 の考え方	平成20年度～	市民ニーズを反映した公民館講座の運営を行うため（仮称）公民館運営懇話会の開催状況を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	8館	10館	10館	12館
	実績値（単位）	6館	6館	6館	—
指標に対する実績		元取公民館 家城公民館 川口公民館 大三公民館 倭公民館 ハッ山公民館	元取公民館 家城公民館 川口公民館 大三公民館 倭公民館 ハッ山公民館	元取公民館 家城公民館 川口公民館 大三公民館 倭公民館 ハッ山公民館	—

5 推進状況

「地域再発見講座」をすべての地域で開催する等、受講成果が地域等に還元できる課題講座の充実を図ること、地域の学習拠点であり、地域の活動拠点としての公民館活動の充実に努めました。

平成22年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川土清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	43,294	57,411	69,324	52,107
	補正予算額（流用額）	▲ 314 (0)	9,687 (0)	▲13,759 (▲901)	——
	補正（流用）後予算額	42,980	67,098	55,664	——
	決算額	39,291	64,763	52,682	——
前年度比較による 事業費の増減理由		——	津城跡整備活用事業 等の増加など	津城跡整備活用事業 の入札差金等による 減額など	——

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定の考え方	平成20年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の進み具合を見ます。			
数値目標	目標値（単位）	403 件	404 件	408 件	412 件
	実績値（単位）	401 件	406 件	408 件	——
指標に対する実績		4件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。これに対して、国指定文化財3件の追加に伴う県指定文化財6件の解除、1件の指定により2件の増加に留まりました。	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができた他、国指定文化財2件、県指定文化財1件、国登録文化財1件の追加により5件が増加しました。	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができた他、国登録文化財1件の追加により2件が増加しました。	——

5 推進状況

修理が必要な文化財や無形文化財などの伝承活動に対して補助を行うことにより、これらを後世に残すことができ、パンフレットや説明板の設置を行うことによって、文化財の普及公開に役立てることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国指定史跡谷川士清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,628	17,938	16,926	15,129
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (902)	— —
	補正（流用）後予算額	17,628	17,938	17,828	— —
	決算額	16,639	17,340	17,525	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		— —	谷川士清旧宅隣接地 購入に伴う旧宅壁面 の応急修理費の増加	前年度並みの執行	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成20年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		適正な維持管理が できました	適正な維持管理が できました	適正な維持管理が できました	— —

5 推進状況

谷川士清旧宅、古墳などの文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができました。

平成22年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、考古学講座の実施や刊行物の作成等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,711	7,429	14,451	8,425
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (▲3)	▲325 (▲38)	— —
	補正（流用）後予算額	11,711	7,427	14,088	— —
	決算額	10,239	7,355	13,785	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		市公共事業に伴う発掘調査報告書作成及び刊行のため増額	市公共事業に伴う発掘調査報告書作成事業費の減額	多気北畠氏遺跡調査研究事業費の増額	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定 の考え方	平成20年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		埋蔵文化財保護と普及啓発が実施出来ました。	埋蔵文化財保護と普及啓発が実施出来ました。	埋蔵文化財保護と普及啓発が実施出来ました。	— —

5 推進状況

各種開発行為と埋蔵文化財の保護に係る協議調整を適正かつ円滑に行い、埋蔵文化財保護の推進を図るとともに、埋蔵文化財の活用を促進し、埋蔵文化財保護に対する市民の理解が深まるように努めます。

平成22年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款 教育費 項 社会教育費 目 文化財保護費 中事業 埋蔵文化財保護活用事業（補助）
-----	-----------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国史跡の追加指定に向けた多気北畠氏遺跡発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、詳細遺跡分布地図作成、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金を受けて実施します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	10,587	11,385	11,791	13,191
	補正予算額（流用額）	0 (60)	0 (3)	▲2,000 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	10,647	11,388	9,791	—
	決算額	10,604	11,388	9,692	—
前年度比較による事業費の増減理由		多気北畠氏遺跡第31次発掘調査規模縮小による事業費減額のため	多気北畠氏遺跡第32次発掘調査に係る事業予算の増額のため	詳細遺跡分布地図印刷製本費、薬師谷古墳群ほか出土遺物保存処理委託に入札差金が生じたため減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定の考え方	平成20年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進が出来ました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進が出来ました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進が出来ました。	—

5 推進状況

国庫補助金を受けて実施している多気北畠氏遺跡発掘調査をはじめとする継続事業については、地域の歴史・文化の保護・活用に資する調査及び資料整備を推進することができました。

平成22年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び久居分室、新町文化財保管庫、多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,789	6,991	9,552	6,905
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲488 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	6,789	6,991	9,064	— —
	決算額	6,131	6,107	8,011	— —
前年度比較による事業費の増減理由		経費削減に努めたため減	経費削減に努めたため減	久居分室の耐震診断と新町文化財保管庫の下水道接続工事の増	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理
指標設定の考え方	平成20年度～	埋蔵文化財センター（分室を含む）の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	— — — —

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、施設の維持管理を行いました。

平成22年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款 教育費 項 社会教育費 目 文化財保護費 中事業 埋蔵文化財緊急発掘調査事業
-----	---------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	469	1,814	91	566
	補正予算額（流用額）	0 (366)	▲ 694 (0)	0 (38)	—— ———
	補正（流用）後予算額	835	1,120	129	—— ———
	決算額	835	954	98	—— ———
前年度比較による 事業費の増減理由		開発事業毎に規模・ 内容が異なるため減	開発事業毎に規模・ 内容が異なるため減	開発事業毎に規模・ 内容が異なるため減	—— ———

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応
指標設定 の考え方	平成20年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—— ———	—— ———	—— ———	—— ———
	実績値（単位）	—— ———	—— ———	—— ———	—— ———
指標に対する実績		適正な対応が出来ま した。	適正な対応が出来ま した。	適正な対応が出来ま した。	—— ———

5 推進状況

民間開発事業に伴い遺跡の記録保存を図るため、発掘調査を受託し、発掘調査及び発掘調査報告書の刊行を行いました。
--

平成22年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業 (美里・香良洲・白山・美杉事務所分を含む)	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7ヶ所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存修理にも努めています。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	23,698	23,215	21,319	23,194
	補正予算額(流用額)	▲ 370 (0)	▲ 183 (183)	4,005 (0)	—
	補正(流用)後予算額	23,328	23,032	25,324	—
	決算額	21,852	22,136	24,020	—
前年度比較による 事業費の増減理由		経費削減に努めたため減	主に香良洲歴史資料館の耐震補強計画業務委託料を計上したため増	主に香良洲歴史資料館・白山郷土資料館の耐震関係予算を計上したため増	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定の考え方	平成20年度～	入館者数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての関心を知ることができます。			
数値目標	目標値(単位)	25,000 人	25,000 人	25,500 人	26,000 人
	実績値(単位)	24,570 人	19,363 人	22,166 人	—
指標に対する実績		平成20年度は4館において入場者数が増加した一方、3館では減少したため、目標には及びませんでした。入館者が減少した館を中心に展示内容の充実や、PRにつとめ、入館者数の増加を図る必要があります。	平成21年度は一身田寺内町の館をはじめ、多くの館で入館者数が減少し、3館は現状維持もしくは微増となりました。団体客の減少の影響が大きいものと考えられ、より積極的なPRにつとめる必要があります。	平成22年度は一身田寺内町の館で入館者増の他は現状維持となりました。団体客の減少の影響が大きいものと考えられ、より積極的なPRにつとめる必要があります。	—

5 推進状況

常設展示のほか、ボランティアスタッフや指定管理者による企画展示の実施、またボランティアガイドの活動拠点とすることにより郷土の歴史・文化を知る場を提供することができましたが、集客にはつながっておらず、より一層の広報活動と魅力ある展示内容に取り組む必要があります。

平成22年度 事業評価

事業名	津市所蔵歴史民俗資料整理事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 市所蔵歴史民俗資料整理事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民から寄贈を受けた津市所蔵資料（津市歴史民俗資料収蔵庫、津市立郷土資料館6館ほかで保管）の貴重な歴史民俗資料について、台帳登録（カード化）、写真撮影、計測を行い、資料台帳及びデータベースを作成します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	0	5,532	—
	補正予算額（流用額）	—	5,532 (0)	▲1,332 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	5,532	4,200	—
	決算額	—	5,460	4,200	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	(21年度新規事業)	入札結果による減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		—	対象施設数	対象施設数	—
指標設定 の考え方	平成20年度～	対象施設数を指標とすることによって、全施設でのデータベース作成を目標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	4 施設	4 施設	—
	実績値（単位）	—	4 施設	4 施設	—
指標に対する実績		—	平成21年度は津地域、河芸地域、芸濃地域、美里地域の施設について事業を実施することができました。 平成22年度において事業完了予定。	平成22年度は安濃地域、香良洲地域、白山地域、美杉地域について実施し、2ヶ年の事業を終了した。	—

5 推進状況

新たに資料台帳を作成することで、収蔵資料の貸出や特別利用への対応を効率的に進めることが可能になりました。また、各施設の収蔵資料を把握できることから、重複資料の受け入れを未然に防ぎ、より効果的な郷土資料の収集につなげることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	109,863	112,738	111,432	110,604
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲3,900 (0)	37,031 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	109,863	108,838	148,463	— —
	決算額	102,954	103,517	103,844	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の増 印刷製本費の減	施設修繕料の増	賃金の増 施設修繕料の減 委託料の増 繰越明許費繰越額 41,331千円(23年度 へ)	— —

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成20年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	— —	— —	— —	— —
	実績値(単位)	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		図書館情報システム統合館(一志、安濃)のシステム関連の契約事務を津図書館へ集約しました。	図書館情報システム統合館(香良洲、白山)のシステム関連の契約事務を津図書館へ集約しました。支払い事務を津図書館へ一元化しました。	図書館情報システム統合館(久居、河芸)のシステム関連の契約事務を津図書館へ集約しました。支払い事務を津図書館へ一元化しました。	— —

5 推進状況

図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等、業務全般にわたって話し合う機会として、毎月定期的に各図書館職員による会議を開催しました。
また、図書館情報システム関連の契約事務及び支払い事務を津図書館に集約するなど、事務の効率化が図れました。

平成22年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	122,545	121,573	116,239	115,768
	補正予算額（流用額）	▲1,000 (0)	▲2,000 (0)	▲2,300 (0)	—
	補正（流用）後予算額	121,545	119,573	113,939	—
	決算額	119,052	118,586	112,993	—
前年度比較による 事業費の増減理由		図書購入費の増	委託料の減	事務用機器借上料の減 委託料の減	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数
指標設定 の考え方	平成20年度～	子どもの読書活動の推進を図るため、地域の公共施設や団体、学校等を対象とした団体貸出の利用促進に努めます。			
数値目標	目標値（単位）	64,000（冊）	64,000（冊）	64,000（冊）	64,000（冊）
	実績値（単位）	60,312（冊）	59,917（冊）	53,433（冊）	—
指標に対する実績		図書館情報システムの統合に伴い、団体利用者の名寄せ及び各館の貸出限度冊数の調整を行いました。学校等への啓発を行いました。	図書館情報システムの統合に伴い、団体利用者の名寄せ及び各館の貸出限度冊数の調整を行いました。学校等への啓発を行いました。	図書館情報システムの統合に伴い、団体利用者の名寄せ及び各館の貸出限度冊数の調整を行いました。学校等への啓発を行いました。	—

5 推進状況

図書資料については、複本購入の見直し、他館との相互利用、利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買い替え等を行い、幅広い資料を提供するとともに、既存資料の汚れや破損についても極力修理を行い、資料の充実を図ることができました。

図書館情報システムの統合については、4年計画の最終年度で、河芸、久居の2図書館1室を統合し、9館2室の図書館(室)で同じサービスを提供できるようになりました。これにより全館で幅広い蔵書検索が可能となり、ホームページ上での容易な資料検索や役立っ情報の提供などコンテンツを充実させることができました。

図書館行事については、市民の利便性を考慮し、開催場所や内容の検討を行うことにより、身近で来館しやすい環境を作り、また、ボランティアのための養成講座の開催や活動場所の提供等の支援を行うことにより、読書振興を図ることができました。

平成22年度 事業評価

事業名	緊急雇用創出基金事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 緊急雇用創出基金事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	津図書館における祝・休日の開館及び図書館情報システムの統合に伴う業務量の増加に対応するため、緊急雇用創出基金事業により臨時職員を雇用し、図書館サービスの向上を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	1,679	—
	補正予算額（流用額）	—	—	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	—	1,679	—
	決算額	—	—	1,677	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	新規事業	—

4 指標設定

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指 標 名		—	—	図書館サービスの向上	—
指標設定 の考え方	平成20年度～	津図書館における祝・休日の開館による利用者数及び図書資料の貸出冊数の増加等並びに図書館情報システムの統合後の他館との図書資料の搬送数の増加等に対応することにより、更なる図書館サービスの向上を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	津図書館における祝・休日の開館による利用者数及び図書資料の貸出冊数の増加等並びに図書館情報システムの統合後の他館との図書資料の搬送数の増加等に対応することができました。	—

5 推進状況

津図書館における祝・休日の開館による利用者数及び図書資料の貸出冊数の増加等並びに図書館情報システムの統合後の他館との図書資料の搬送数の増加等に対応することができました。
--

IV 学識経験者の意見

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

津市教育委員会においては、「津市教育振興ビジョン」が策定され、「生きる力」の連続した育成をめざして、多方面にわたって教育施策が実施されてきている。

同ビジョンの策定から2年が経過し、今後その効果、更には進展が期待されるところである。

少子化が進む中、学校の統廃合を余儀なくせざるを得なくなっており、平成22年度には、美杉地域において小学校の統廃合が実施され、平成24年度には、芸濃地域で統廃合が行われる予定である。それに伴う課題も多く、とりわけ地域住民、保護者の納得、子どもの登下校の安全確保が最優先されてきたと思われる。

平成22年度で、幼稚園の耐震補強事業が完了したのに続き、小中学校の耐震補強事業が、平成23年度には完了とのこと、また、中学校の全面給食実施に向け、平成23年9月に給食センターの供用にごぎつけられ、保護者の願望が実現されたことは、高く評価すべき点である。

更に、不登校児童生徒が将来社会人として自立出来るように、進路選択の支援等に取り組まれ、学校復帰が49%と高いことも評価できる点である。

しかし、小中一貫教育の充実、職場体験学習等のキャリア教育について、どこまで実践され浸透されてきたかが見えにくい部分もあり、今後に期待したいところである。

また、子どもの登下校時の安全確保について、平成10年3月の「子どもSOSの家」の輪が広がり、大きな役割を果たしているが、より一層学校と地域が連携し、子どもを見守る体制づくりが望まれる。

文化財保護事業に関しては、津城跡の石垣測量、現状把握、多気北畠氏遺跡の調査を進められてきたが、もう一歩進んで、津市の活性化の為に、シンボルを確立する上でも、津城については、復元の検討も含めた活用に取り組まれない。

岡本祐次（津地区地域審議会長、元三重短期大学長）

教育は、100年の計といわれる。さらにいえば、常に「新たな無限への挑戦」とでもいえるのかも知れない。平成18年の改正教育基本法の提唱を受け、学習指導要領も「生きる力」（自ら考え、判断し、表現する力）を育むという理念のもと、改定された。これらを踏まえ、平成20年12月、「自立した元気な人づくり」を標榜する「津市教育振興ビジョン」（以下、ビジョンという。）が策定され展開の途上にある。

斯目標に向け真摯に挑戦される各分野の諸事業・諸活動をつぶさに観察してきて、昨年度は、「各分野における……事業の内部自己点検・評価には、温度差がみられ目標と結果がきれいにまとまっているのは努力の成果であって、高い評価に値すること間違いなしだ。しかるに、それぞれの過程で泥臭い課題を発見していただくことが、「中期の展望」に向けての強い推進力となることも忘れないで欲しい。」と評価・提言を施しおいた。今年度も気持ちに変わりはない。とはいえ、後半の提言がいくつかの点で、暗に具現化されているのを観るにつけ、現場の皆さんの諸活動に敬意を表しておかねばなるまい。

ところで、委員たる私の属性に鑑み、点検評価対象事業のなか代表的な事業を選び、多少の関連項目に蘊蓄を傾けておきたい。

1) 「教育研究推進事業（特色ある学校づくり推進事業）」と「元気づくり事業（地域学びの拠点づくり／学校・保護者・地域連携事業）」に関連して

前者の目的は、「各小学校において総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある（信頼される）学校づくり」を推進することである。「ビジョン」は、これを「生きる力」を育むための重要取組と見る。そして「今後の方向性」は、「異校種間の連携をより一層深め、子どもたちの「生きる力」の連続した育成を図るとともに、保護者や地域住民の積極的な学校運営への参画を図ります。」という。参画は、至難の業に等しい。しかも、地域を越えた学校間の連携、交流学習があつて大願成就を見る、とするならなおさらだ。まずは、「……学校運営への参加と協働」を着実に図られることが肝要のようだ。

前者の点検評価は、施策に裁量の配当なる斬新さを見るものの、「見直し」となっている。「見直し」に際して、県教委事業との絡みで、点検評価が「廃止」となった「元気づくり事業」の折角の成果を是非とも活かして欲しい。

2) 教育研究支援に係る（ア）「学校図書館いきいき推進事業」ないし生涯学習に係る

（イ）「子ども読書活動推進事業」・（ウ）「放課後児童健全育成事業」と（エ）「図書館活動事業」に関連して

（ア）の事業目的は、子どもたちの「生きる力」を育むため、学校図書館の活性化を図ることだ、という。昨年、好評を博しおいたとおり、すでに全中学校区に学校図書館司書の配置をみるなど、図書館の環境整備は調った。この後は、司書のスキルアップ研修など、質の向上に向けた手だてを急がれたい。（イ）の事業目的は、子どもたちが自主的な読書活動を展開しうよう、参加と協働の理念に則り、市民と行政が積極的環境整備に努めるべきことだ、という。そのための手段は、学校図書館の開放や「読み聞かせ」等だ、とも。推進状況は、更に充実を図る必要があると厳しい。だが、11月1日の某新聞の「『読書活動優秀校』津の村主小が輝くー地域ぐるみの読み聞かせ」なる記事は、事業成果の社会的高評を如実に示すものと、絶賛しておかねばなるまい。

なお、これら（ア）と（イ）を、（ウ）と（エ）にリンクさせ、事業の効率性と事業内容の充実が図りえないものか、模索・検討を加えて欲しい。

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会では、平成20年に「津市教育振興ビジョン」を策定し、それに基づいた様々な教育施策を展開している。平成22年度に取り組んだ諸事業の点検評価を検討したところ、教育施策が着実に成果をあげていると評価できる。特に特徴的な事業を指摘しておきたい。

まず挙げられるのは、学校施設の耐震補強事業の計画的な進展である。年次計画が作成され、その計画が確実に実施されており、平成22年度も同様に進められ、ついに平成23年度には耐震化が完了するところまで到達している。平成23年3月の東日本大震災に直面し、このように耐震化を計画的に進めてきたのは重要な成果だと改めて評価される。ただし先の震災をふまえば、単に耐震だけでなく津波など様々な災害を想定した防災対策や教育が求められている。今後、そうした災害に対する総合的な視点から、防災対策や教育のあり方を検討することが必要である。

学校の適正配置も着実に進められている。平成22年4月から美杉地域で小学校の統合が行われたが、平成24年4月からも芸濃地域でも3小学校の統合が決定された。学校の統合は、保護者や地域住民との粘り強い話し合いが必要とされるが、何よりも児童の学習環境の充実という観点から必要な適正配置を進めていることは評価される。

また中学校給食の全面実施に向けた具体的な施策が進んだことも大きな成果である。平成22年度に中央学校給食センターの建設工事が始まり、平成23年9月には供用が開始される。これによって中学校給食の未実施校の解消という年来の課題が解決される。

さらに学校図書館いきいき事業として、平成21年度は学校図書館司書または協力員を配置していたが、平成22年度には全中学校区に学校図書館司書を配置するという環境整備が進み、他市には見られないような読書指導の充実が図られている。また学校だけでなく、平成22年11月には市内の9館2室の図書館の情報システムの統合が完了し、効率的で利便性の高いサービスが提供できるようになったことも特筆される。

その他、放課後児童クラブを新たに2クラブ開設するなど放課後児童健全育成事業を進捗させていること、外国人失業者を雇用しつつ外国につながる子どもたちの教育機会を保障するといった特徴のある施策を進めていること、さらに中学校でのキャリア教育の充実のために職場体験学習を進め平成23年度以降も市単独事業として実施する計画をしていることも、積極的な教育施策の展開として評価される。

今後さらに望まれる点についても数点指摘しておきたい。

一つは教育研究支援分野などの諸事業で、推進状況が検討が必要となっている事業が多くなっていることである。例えば、児童生徒サポート事業、外国人児童生徒教育支援センター事業、教育総合支援事業、教育研究推進事業、元気づくり事業その他が挙げられる。これらの事業は、客観的に成果が計られるのではなく、内実が問われるために評価が厳しくなったと推察される。しかし評価に際して、成果と同時に不十分な点を明確にわかりやすく記入することによって、今後の改善に繋げるようにする必要がある。

その他、文化財保護事業での津城跡の整備活用計画を早期に作成すること、生涯学習関係で資料館等の活用が十分に進んでいない点や、青少年育成指導員による「愛の声かけ」などが目標値に達していない点なども、改善が求められることとして指摘できる。

資 料

<参考1> 平成22年度 教育方針

「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標とした「津市教育振興ビジョン」を策定して1年が経過しました。

学校教育では、学力の向上・豊かな心・健やかな体の育成を目指し、一人ひとりの個性を輝かせることができるような教育の実現に向けて取り組んでまいります。

最重点課題としては、「学ぶ楽しさや活動する楽しさを味わう授業・保育づくり」です。教職員の指導力の向上を目指す研修の充実や教育環境の整備に計画的・継続的に取り組んでまいります。

また、一貫性のある教育の充実を図るため、校種を超えた学校間連携を一層深め、子どもたちの「生きる力」の連続した育成に努めてまいります。新たな学校づくりを推進するために、学校と地域の連携を深め、地域の皆様の御協力や学校評価を得ながら、地域の教育資源や教育力を活かし、地域住民・保護者等が積極的に学校運営に関わることでできる協働体制の構築を図っていきます。

幼児教育では、幼児期が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であることを踏まえ、まず、教職員と子どもが信頼関係を十分に築ける環境づくりに努め、主体的な活動を通して豊かな人間関係を育てていきます。そして、心身の調和のとれた発達を目指すよう取り組むとともに、保育所や小学校など、関係機関と十分連携しながら指導が行えるよう支援してまいります。

また、幼稚園の適正規模による望ましい教育を検討する中で、給食、預かり保育、子育て支援等を研究します。

小中学校教育では、児童生徒の学力向上を目指した授業の充実を最重点課題として進め、豊かな心と健やかな体を持ち、社会の一員としての自覚を持った子どもたちを育てることを目指してまいります。

まず、子どもたちの確かな学力の向上を図るため、平成22年度は「学ぶ楽しさを味わう授業づくり」の実践研究校を3校に拡大し、その成果を各学校の授業改善に活かしてまいります。平成21年度から進めてきました「授業づくり講座」は、平成22年度も年間を通じて開催し、教職員の授業力の向上を図ってまいります。さらに、三重大学教育学部と連携した講座を開講し、特に若手教職員の指導力向上に努めてまいります。

次に、子どもの読書活動の推進につきましては、「津市子ども読書活動推進計画」に基づき、いつでも・どこでも・本に出会えるまちをめざして、学校・家庭・地域が一体となった読書活動を継続してまいります。

学校図書館は、子どもたちの読書活動と学習活動を行う場です。そのために、全中学校区に学校図書館司書を配置し、教職員はもとよりボランティアの方々と緊密な連携を図り、図書館教育の充実に向けた取組を一層推進してまいります。また、学校図書館運営講座を平成22年度も実施し、公共図書館や大学附属図書館と連携しながら、教職員、学校図書館司書、ボランティア等の資質と力量の向上を図ってまいります。

道徳教育では、各学校において道徳の時間を要として、あらゆる教育活動を通して、計画的・系統的な道徳教育を充実させます。特に、規範意識の醸成など、子どもたちの豊かな心の育成にあたっては、体験的な活動や地域の皆様との交流活動を通して、実践力に結び付くよう努めてまいります。

キャリア教育につきましては、各学校の特色を活かした「キャリア教育全体指導

計画」を作成し、平成22年度からそれに基づく学習を進めてまいります。中学校の職場体験学習、研修会及び交流会等を通して、子どもたちが自己の進路を選択・決定できる能力や、望ましい職業観・勤労観を身に付けるよう進めてまいります。

国際理解教育につきましては、三重大学やNPO法人等と連携し、インターネットを活用して国際交流活動を行うとともに、各学校に外国語指導助手（ALT）を派遣し、英語の学習を充実させるとともに、外国語活動を通して異文化に触れ国際感覚を身に付けさせる活動を充実させます。

特に、小学校における外国語活動に対しては、引き続き外国語指導助手（ALT）に加え、英語活動支援ボランティアにより学校を支援します。

情報教育では、平成21年度国の事業により、小中学校の普通教室等に大型テレビを導入するとともに、教員一人一台パソコンの配置を行いました。大画面の有効性を利用した楽しい授業となるよう、機器を積極的に活用します。このことで、より分かりやすい授業が実現でき、子どもたちの学力の向上が期待できると考えます。

そこで、平成22年度は、専門講師による研修会の実施や実践研究校の指定により、機器を活用した先進的な学習活動が十分に展開できる指導力の向上を図ってまいります。

学校給食につきましては、（仮称）津市学校給食センターの建設工事及び給食を受け入れる中学校11校の改修工事に着手し、平成23年9月に供用開始できるよう諸準備を進めてまいります。また、美杉中学校においても、美杉小学校からの搬送により同時期に給食が実施できるよう関係施設の改修等を行ってまいります。さらに、既存の老朽化した給食施設につきましては、整備計画の策定に向け、現況調査を行ってまいります。

また、一志地域では週2回米飯を家庭から持参しておりますが、平成22年度から委託炊飯にすることで、市内の給食実施校すべてで週3回以上の市内産米による米飯給食を実施いたします。その他の食材につきましても、関係部局等と連携し、地産地消の取組を進めるとともに、食物アレルギーへの対応に関しましても、引き続き取り組んでまいります。

食教育につきましては、栄養教諭や学校栄養職員を中心に、望ましい食習慣の形成を図り、食に関する知識と伝統的な食文化への理解が深まるよう指導の充実を図ります。

健康教育につきましては、家庭と連携しながら、運動習慣や生活習慣など、子どもが自らの健康について主体的に考え実践することができるよう取り組んでまいります。

さらに、アレルギー疾患などの健康問題につきましては、正しい認識と理解を深めるとともに、学校や保護者、医師等関係者が情報交換を十分に行い、引き続き子どもの健康づくりの支援に努めます。

人権教育につきましては、「津市人権教育基本方針」のもと、市民一人ひとりが、自他の大切さを認め合い、人権についての正しい理解と責任、自覚を持って行動していく基盤を築いていく教育を総合的に推進してまいります。

そのために、新たな事業として、「人が輝くまち in 津！」〈人権文化クリエイト事業〉を実施し、人権教育推進体制の充実を図り、市民と行政、各種団体との協働・参画を深めてまいります。また、人権尊重の地域づくりにつきましては、市民の相互理解と人権の視点が日常生活に根づくよう、地域のニーズに即した人権教育を進めてまいります。

特別支援教育につきましては、その充実が重要であると考えています。平成21年度、約400名の子どもたちが特別支援学級で学んでいるとともに、通常学級にも特別な支援を要する多くの子どもたちが在籍しています。こうした中、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援と適切な指導に努めることが大切と考え、これまで特別支援学級のみを対象としていた介助員に代えて、特別支援学級・通常学級の区別なく幅広い支援ができる新たな「特別支援教育支援員」の配置を行ってまいります。また、研修会の充実、巡回教育相談員の派遣によるケース検討会の実施、あすなろ学園と連携した人材育成を通して、推進体制の整備を図ってまいります。さらに、こども総合支援室と連携して、発達障害を中心とした就学前の子どもの総合的な支援に努めるとともに、個別の教育支援計画の作成等、就学後へと連続する支援に努めてまいります。

外国人児童生徒の教育につきましては、初めて日本の学校へ転入した際の、日本語習得や学校への適応を目指した初期適応指導教室を拡充する中で充実を図ります。また、日本語指導や保護者への連絡及び相談に対しましては、県の国際化対応加配教員を配置するとともに、市独自の外国人児童生徒通訳等巡回担当員を1名増員して支援を強化してまいります。さらに、不就学児童生徒をなくすための就学ガイダンスや、高校進学に向けたガイダンスの充実を図ってまいります。

不登校児童生徒につきましては、慎重かつ丁寧な対応が必要であると考えます。学校復帰や社会的自立に向けた支援につきましては、教育支援センターほほえみ教室及びふれあい教室において、日常的な適応指導を行ってまいります。さらに、NPO団体と連携した芸術・スポーツ活動や、ボランティアを活用した宿泊体験学習を実施するとともに、保護者が集い交流研修する場として「親の会」を実施してまいります。また、教育支援センターにも通室できない状況の児童生徒も含め、個別の課題や情報を学校や保護者と絶えず連絡を取り合いながら共有し、様々な問題にきめ細かく対応してまいります。併せて、教育研究所における教育相談も、引き続き実施してまいります。

学校・園の教育環境におきましては、校舎校地の美化、施設・設備の維持管理に努めてまいります。耐震化に向けた取組につきましては、平成22年度は、安濃小学校屋内運動場改築工事を含め、小学校4校、中学校3校、幼稚園3園の耐震補強工事を実施し、平成23年度までに全小中学校及び幼稚園施設の耐震化を完了します。

また、学校・園の実態に即した防犯・防災に対する「危機管理マニュアル」を常に見直すとともに、地域と連携した取組を行い、教職員の危機管理能力を高めてまいります。

さらに、防犯教室・地域安全マップづくり等を推進するとともに、学校・通学路安全サポーターの防犯活動や不審者情報のメール配信（あんしんねっと津）による学校・保護者・地域の迅速な情報共有に取り組んでまいります。

小中学校の適正配置につきましては、地域の学校としての役割を十分認識した上で、よりよい方策を検討してまいりました。その結果、美杉地域におきましては、平成22年度から統合により複式学級が解消されることとなります。また、芸濃地域をはじめ他の地域におきましても、引き続き望ましい学習環境について、保護者や地域の皆様の御意見を十分お聴きしながら検討してまいります。

生涯学習の推進につきましては、「津市生涯学習振興計画」に基づき取り組んでまいります。

学習環境の充実を図るために、生涯学習支援ボランティア登録制度や、講師・団体の生涯学習バンク制度を、学習意欲のある市民が活用し、多様な学習機会推進の架け橋になるよう努めてまいります。大学等の高等教育機関と連携した「あのつアカデミー」等の講座の実施により、地域の人材育成を図ってまいります。

公民館は、地域の学びの拠点として、地域的・社会的課題の解決方法を学ぶ講座や、生きがいをづくりを支援するような市民ニーズに応える講座等を開催してまいります。公民館の在り方につきましては、今までの検討経過を踏まえ、公民館の組織形態、公民館使用料の設定及び使用料の減免基準の見直しを進めてまいります。

図書館につきましては、平成22年度に、すべての図書館の情報システムが統合し、さらに津図書館においては、祝・休日も開館し、サービスの充実を図るとともに、より利用しやすい図書館を目指します。

青少年の健全育成につきましては、「津市青少年健全育成推進方針」に基づき、総合的・計画的に取り組むを進めてまいります。また、青少年はもとより青少年の非行や問題行動等に悩んでいる保護者や学校に対し、関係機関との連携を深め、適切な援助や指導を行います。

放課後児童健全育成事業につきましては、国の動向を注視し、県との連携を図りながら事業を推進してまいります。平成22年度は、小規模放課後児童クラブへの支援や施設改善にも取り組むを進め、特に、芸濃地域での放課後児童クラブ新設工事を実施いたします。

文化財の保護につきましては、美杉地域に所在する伊勢国司北畠氏の築いた中世都市遺跡の発掘調査を引き続き行い、史跡多気北畠氏城館跡を含めた景観整備事業やサイン整備事業等を実施するなど、周辺環境整備を進めてまいります。

津城跡につきましては、本丸の石垣測量調査等を継続するとともに、「津城跡整備活用基本計画」の策定に向けた取り組むを進めてまいります。

また、国学者谷川士清につきましては、史跡谷川士清旧宅隣地の施設整備に向けた取り組むを進め、引き続き史跡の保護と積極的な業績の顕彰に努めてまいります。

さらに、国宝や数多くの文化財を有する専修寺については、唐門、太鼓門等の建造物修復事業に対する支援を実施し、その歴史的資源を後世に継承してまいります。

<参考2> 教育委員会の活動状況

津市教育委員会委員名簿

(平成23年2月21日現在)

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	中 野 吉 長	H20. 2.21～ H24. 2.20
委員長職務代理者	中 湖 喬	H22. 2.21～ H26. 2.20
委 員	中 西 智 子	H21. 2.21～ H25. 2.20
委 員	石 井 雅 子	H23. 2.21～ H27. 2.20
教 育 長	中 野 和 代	H22. 3. 3～ H26. 3. 2

※平成23年2月21日 委員長就任

教育委員会議での審議状況

平成22年度は合計38件について審議しました。

(1) 条例制定及び規則改正	10件
(2) 委員委嘱関係	7件
(3) 予算関係	6件
(4) 人事関係(職員等)	7件
(5) 方針、計画関係	2件
(6) その他	6件

平成22年度 議案一覧

議 案 番 号	議 決 日	件 名
第20号	平成22年4月26日	津市就学指導委員会委員の委嘱について
第21号	平成22年5月24日	津市通学区審議会委員の一部委嘱替えについて
第22号	平成22年5月24日	平成22年度津市一般会計補正予算(第2号) ＜教委所管分＞について
第23号	平成22年5月24日	津市生涯学習スポーツ審議会条例の廃止について
第25号	平成22年6月28日	津市社会教育会委員の委嘱について
第26号	平成22年6月28日	津市図書館協議会委員の委嘱について
第27号	平成22年7月22日	平成23年度使用小学校教科用図書の採択について
第28号	平成22年8月18日	津市スポーツ振興審議会の委員の任命に係る意見について
第29号	平成22年8月27日	平成22年度津市一般会計補正予算(第3号) ＜教委所管分＞について
第30号	平成22年8月27日	津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
第31号	平成22年9月24日	人事について
第32号	平成22年10月21日	平成22年度津市教育功労者表彰について
第33号	平成22年10月21日	一志地域における小中学校の活性化に向けた取組について
第34号	平成22年10月21日	津市文化財保護審議会委員の委嘱について
第34-1号	平成22年10月21日	教諭懲戒について
第35号	平成22年11月25日	平成22年度津市一般会計補正予算(第4号) ＜教委所管分＞について

第36号	平成22年11月25日	津市教育委員会点検・評価について
第37号	平成22年11月25日	平成23年度小中学校教職員人事異動方針について
第38号	平成22年12月22日	津市通学区審議会委員の委嘱について
第39号	平成22年12月22日	平成23年度全国学力・学習状況調査について
第1号	平成23年2月17日	教育委員長の選任について
第2号	平成23年2月17日	教育委員長職務代理者の指定について
第3号	平成23年2月21日	津市立学校設置条例の一部の改正について
第4号	平成23年2月21日	津市立学校給食センター条例の一部の改正について
第5号	平成23年2月21日	(仮称) 学校サポートセンターの設置について
第6号	平成23年2月21日	平成22年度津市一般会計補正予算(第5号) ＜教委所管分＞について
第7号	平成23年2月21日	平成22年度津市一般会計補正予算(第6号) ＜教委所管分＞について
第8号	平成23年2月23日	人事異動について
第9号	平成23年2月25日	平成23年度津市一般会計予算＜教委所管分＞について
第10号	平成23年3月8日	教職員の異動内申について
第10-1号	平成23年3月24日	人事について
第11号	平成23年3月25日	津市教育委員会事務局組織規則の一部の改正について
第12号	平成23年3月25日	津市教育委員会公印規則の一部の改正について
第13号	平成23年3月25日	津市教育委員会幼稚園則の一部の改正について
第14号	平成23年3月25日	津市旧学校施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部の改正について
第15号	平成23年3月25日	津市公民館の設置及び管理に関する条例施行規則及び教育委員会関係津市公共施設予約システムの利用登録等に関する規則の一部の改正について
第16号	平成23年3月25日	津市社会教育会委員の委嘱について
第17号	平成23年3月25日	津市指定文化財の指定について

平成22年度 教育委員の活動状況

(1) 教育委員会他 17回

(2) 議会定例会 4回

4月	教育委員会 1回
5月	教育委員会 1回
6月	教育委員会 1回
	議会定例会
7月	教育委員会 1回
8月	教育委員会 2回
9月	教育委員会 1回
	議会定例会
10月	教育委員会 1回
11月	教育委員会 1回
12月	教育委員会 1回
	議会定例会
1月	教育委員会報告会
2月	教育委員会 3回
3月	教育委員会 3回
	議会定例会

主な出席行事

4月	三重県市町教育委員会連絡協議会総会
	東海北陸都市教育長協議会総会・研究大会
	入学(園)式
5月	全国都市教育長協議会総会・研究大会
5月～6月	学校・幼稚園視察
7月	「平成23年度教育予算等に関する要望書」に係る陳情
11月	津市教育功労者表彰式
	三重の教育談義
	市町村教育委員会研究協議会
1月	平成23年成人式
3月	三重県都市教育長部会
	卒業(園)式
通年	市長等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

